

リース・レンタル建設機械情勢調査報告書

平成18年 3 月

国土交通省 総合政策局建設施工企画課

リース・レンタル建設機械情勢調査報告書

平成18年 3 月

国土交通省 総合政策局建設施工企画課

目 次

I. 調査の概要

調査の概要	1
-------------	---

II. 経 営

1. 企業の概要	2
(1) 企業の賃貸業開始の年	2
(2) 企業の許可業種等	3
(3) 企業の資本金	5
(4) 従業員の数	6
(5) 営業部門別売上割合	8
(6) 賃貸部門の売上高	9
(7) 賃貸部門の得意先別売上割合	10
(8) 賃貸部門の契約状況	11
2. 財務状況	14
(1) 財務比率	14
(2) 賃貸用建設機械の資産額	16
(3) 企業の資金借入機関	18
3. 賃貸部門の今後の経営計画	20
(1) 今後の経営計画	20
(2) 今後の充足予定建設機械器具	21

III. 機械設備

1. 修理工場・格納庫の所有状況	22
(1) 修理工場	22
(2) 格 納 庫	22
2. 賃貸料金の原価内訳	24
3. 建設器具等の所有状況	26
(資料) 調 査 票	39

I. 調査の概要

1. 調査の目的

建設工事の機械化施工の進展に伴い、投入機械における賃貸機械の利用が増大しているため、賃貸に供される機械の種類、賃貸取引の状況、経営内容、料金制度等の実態を把握して積算に反映させるとともに、賃貸業の健全な育成を図るための基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の対象

各種建設工事に使用される建設機械器具の賃貸を業務としている企業。

3. 調査の内容

賃貸機械の種類、賃貸取引の状況及び経営内容等とし、調査項目は以下の通りとした。
(巻末調査票)

- ① 経営（主に賃貸部門）
- ② 財務状況
- ③ 修理工場、格納庫の所有状況
- ④ 賃貸料金の原価内訳
- ⑤ 賃貸用建設機械器具等の所有と貸出状況

4. 調査の方法

調査の方法は郵送による書面調査票（39ページ調査票）とした。

5. 調査の実施

- (1) 調査票の配布

平成18年2月14日

- (2) 調査票の回収

平成18年3月10日（締切り）

- (3) 調査時点

平成17年4月1日

- (4) 調査対象企業数及び回収企業数

配布数 …………… 1,064
回収数 …………… 517
（無効数） …………… 61
（無記入、リース部門閉鎖または休業中）
有効回収数 …………… 456
（有効回収率42.9%）

前回調査（平成12年6月～平成12年7月）	
配布数	1,109
有効回収数	604

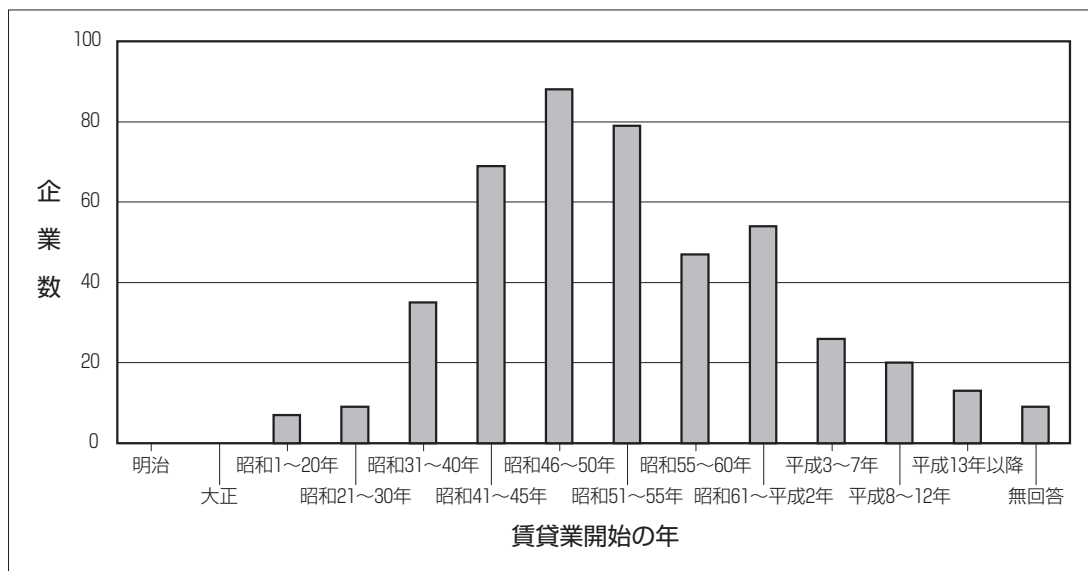
Ⅱ．経 営

1．企業の概要

(1) 企業の賃貸業開始の年

有効回答企業の賃貸業開始時期について示すと図－1、表－1のとおりとなっている。

図－1 賃貸業開始の年



表－1 企業の賃貸業開始の年別企業数

賃貸業開始の年	今回調査		前回調査	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
明治	0	0.0	0	0.0
大正	0	0.0	0	0.0
昭和 1～20年	7	1.5	3	0.5
21～30年	9	2.0	10	1.7
31～40年	35	7.7	52	8.6
41～45年	69	15.1	81	13.4
46～50年	88	19.3	123	20.4
51～55年	79	17.3	129	21.4
55～60年	47	10.3	83	13.7
61～平成2年	54	11.8	79	13.1
平成 3～7年	26	5.7	28	4.6
8～12年	20	4.4	16	2.6
13年以降	13	2.9	0	0.0
無回答	9	2.0	0	0.0
合計	456	100.0	604	100.0

直近５年（平成13～17年）に賃貸業を開始した企業の構成比の内訳を表－２に示す。

表－２ 企業の直近５年における賃貸業開始年別企業構成比

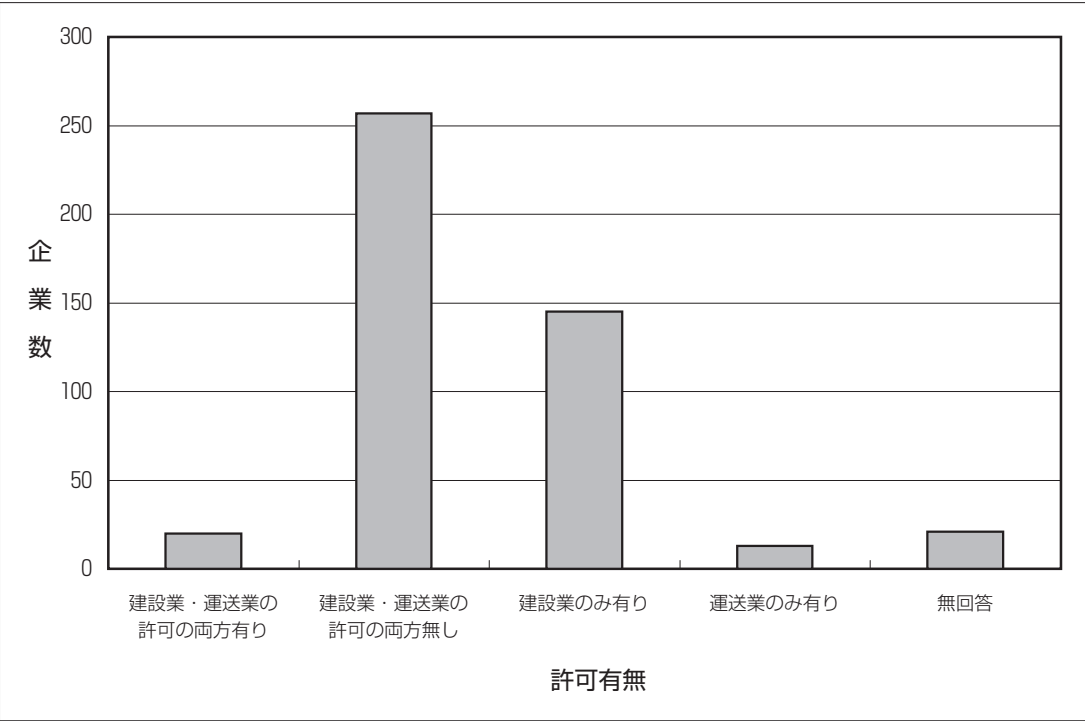
賃貸業開始の年	企 業 数	構成比(%)
平成12年以前	434	95.2
平成13年	6	0.3
平成14年	1	0.2
平成15年	2	0.4
平成16年	3	0.7
平成17年	1	0.2
無 回 答	9	2.0
計	456	100.0

直近５年間（平成13～17年）に賃貸業を開始した企業は、2.9％となっており、前回調査（平成８年～平成12年に賃貸業を開始した企業）の2.6％と比較して、0.3ポイントの増加となっている。しかし、このうち半数近くが平成13年に賃貸業を開始した企業で、平成14年以降は微増にとどまっている。これは、建設投資の推移と似たような動きを示している。また、昭和40～50年代に賃貸業を開始した企業が６割以上を占めている。

（２）企業の許可業種等

有効回答企業の建設業・運送業の許可の有無については、図－２、表－３の通りとなっている。

図－２ 許可有無別企業数



表－３ 許可有無別企業数

許可業種等	今回調査		前回調査	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
建設業・運送業の許可の両方有り	20	4.2	20	3.3
建設業・運送業の許可の両方無し	257	54.1	388	64.2
建設業のみ有り	145	30.5	169	28.0
運送業のみ有り	13	2.7	27	4.5
無回答	21	8.4	0	0.0
合計	456	100.0	604	100.0

建設業、運送業の許可のいずれか、もしくはその両方を有している企業は、37.4%となっており、前回調査より上昇している。また、建設業と運送業の許可の両方を持っている企業は、前回調査より0.9ポイント上昇している。

建設業、運送業の許可の内訳で見ると、表－４の通りとなっている。

表－４ 建設業・運送業許可業者の内訳

許可業種	今回調査		前回調査	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
建設業の許可有	165	34.7	189	30.3
運送業の許可有	33	6.9	47	7.5
両方なし	257	54.0	388	62.2
無回答	21	4.4	0	0.0
合計	476	100.0	624	100.0

(両方取得している企業もあるため、合計は一致しない)

建設業の許可及び運送業の許可取得企業数については、建設業の許可あり34.7%に対して、運送業の許可がある企業が6.9%と、運送業の許可を持つ企業数は少ない。しかも、前回調査に比べても若干、減少している。一方、建設業の許可取得企業数は、前回より微増しているものの、ほぼ同様となっている。建設業の大臣許可、知事許可の別で見ると、表－５の通りとなっており、建設大臣許可業者は約一割を占めている。

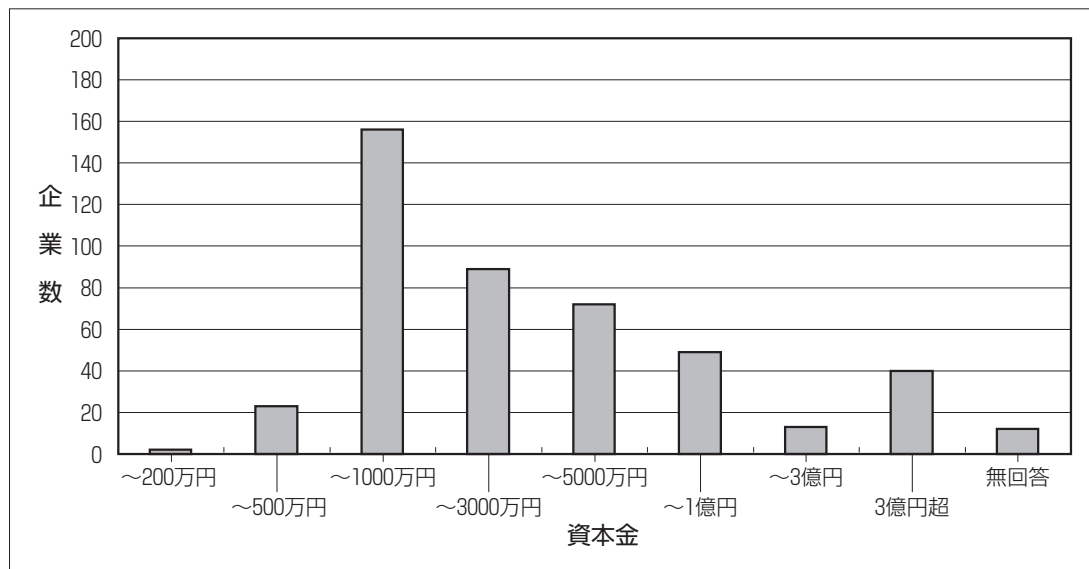
表－５ 建設業大臣・知事許可別

		合計	大臣	知事	無回答
今回調査	建設業の許可有り 企業数	165	17	136	12
	建設業の許可有り 構成比(%)	100.0	10.3	82.4	7.3
前回調査	建設業の許可有り 企業数	189	19	170	0
	建設業の許可有り 構成比(%)	100.0	10.1	89.9	0.0

(3) 企業の資本金

有効回答企業の資本金規模別企業数は、図－３、表－６の通りとなっている。

図－３ 資本金規模別企業数



表－６ 資本金規模別企業数

資 本 金	今 回 調 査		前 回 調 査	
	企 業 数	構成比(%)	企 業 数	構成比(%)
～ 200万円	2	0.4	6	1.0
～ 500万円	23	5.0	32	5.3
～1000万円	156	34.2	254	42.1
～3000万円	89	19.5	151	25.0
～5000万円	72	15.8	77	12.7
～ 1 億 円	49	10.7	49	8.1
～ 3 億 円	13	2.9	17	2.8
3 億 円 超	40	8.8	18	3.0
無 回 答	12	2.6	0	0.0
合 計	456	100.0	604	100.0

資本金500万円超～1,000万円が34.2%と最も多く、前回よりはその比率を低めているものの、ボリュームゾーンとしては同様の傾向が見られる。資本金500万円以下の小規模企業は前回調査よりもさらに減少しており、資本金1,000万円以上の企業の占める割合が増加している。

これは前回と同様、平成2年の商法改正による株式会社の要件が資本金1,000万円以上に引き上げられたことの影響が続いていると思われる。

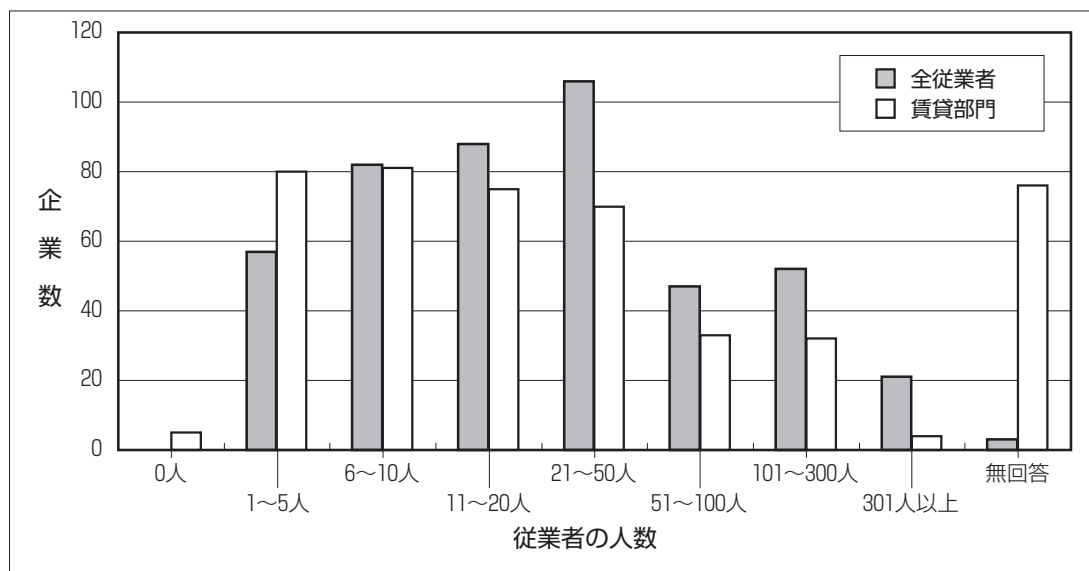
また、資本金3,000万円超の企業が合計で38.2%となり、前回の26.6%から大幅に増加している。さらに、資本金3億円超の企業が8.8%となり、前回より5.8ポイントも上昇。大企業の回答が増加したこともあるが、全体的に企業規模が拡大していることがわかる。

今後は、平成18年5月1日からの新会社法の施行により、企業の資本金規模がどのように変化していくか、その動向を把握していく必要がある。ちなみに、資本金3,000万円超～5,000万円の企業も、前回に比べ3ポイント上昇している。

(4) 従業者の数

有効回答企業の全従業員、賃貸部門の従業員については、図－４、表－７の通りである。
また、職種別平均従業員数を、表－８に示す。

図－４ 従業者の人数別企業数



表－７ 従業者の人数別企業数

従業員数	全 従 業 者				賃 貸 部 門			
	今 回 調 査		前 回 調 査		今 回 調 査		前 回 調 査	
	企 業 数	構 成 比 (%)	企 業 数	構 成 比 (%)	企 業 数	構 成 比 (%)	企 業 数	構 成 比 (%)
0 人	0	0.0	0	0.0	5	1.1	0	0.0
～ 5 人	57	12.5	76	12.6	80	17.5	158	26.2
～ 1 0 人	82	18.0	121	20.0	81	17.8	130	21.5
～ 2 0 人	88	19.3	135	22.4	75	16.4	125	20.7
～ 5 0 人	106	23.2	160	26.5	70	15.4	115	19.0
～ 1 0 0 人	47	10.3	59	9.8	33	7.2	44	7.3
～ 3 0 0 人	52	11.4	38	6.3	32	7.0	25	4.1
300人以上	21	4.6	15	2.5	4	0.9	7	1.2
無 回 答	3	0.7	0	0.0	76	16.7	0	0.0
合 計	456	100.0	604	100.0	456	100.0	604	100.0

表－８ 職種別平均従業員

職 種	全 社					賃 貸 部 門				
	今回調査(N=453)		前回調査(N=604)		伸 び 率 (%)	今回調査(N=380)		前回調査(N=604)		伸 び 率 (%)
	延 従業員数	1社あたり従業員数(人)	延 従業員数	1社あたり従業員数(人)		延 従業員数	1社あたり従業員数(人)	延 従業員数	1社あたり従業員数(人)	
オペレータ	460	1.0	1,044	1.7	▲40.3	285	0.7	729	1.2	▲37.7
工 員	8,503	18.8	7,173	11.9	57.7	4,580	12.0	5,979	9.9	21.4
管 理	4,289	9.5	5,261	8.7	8.8	2,117	5.6	3,960	6.6	▲15.8
営 業	10,766	23.8	9,321	15.4	54.3	5,347	14.0	7,090	11.7	19.9
そ の 他	8,340	18.4	6,385	10.6	73.7	1,970	5.2	3,172	5.3	▲2.7
合 計	32,569	71.9	29,184	48.3	48.9	14,347	37.8	20,930	34.7	8.8

全従業員が100人を超える企業は16%となり、前回調査（8.8%）からほぼ倍増している。また、50人以下の企業は73%となり、前回調査（81.5%）より8.5%減少した。

さらに、賃貸部門の従業員数でみると、100人を超える企業は7.9%となり、前回調査（5.3%）より2.6%増加した。50人以下の企業は68.2%となり、前回調査（87.4%）より19.2%減少。従業員数からみても、業界の大手企業からの回答の増加が窺える。なお、300人超の企業は0.9%で、前回の1.2%とほぼ同様のレベルにある。

さらに、小規模な20人以下の企業数をみると、全従業員では49.8%となり、前回調査（55.0%）より5.2%減少。賃貸部門従業員では52.8%となり、前回調査（68.4%）より15.4ポイントも減少している。

従業員規模では、50人以下の企業が73.0%で大勢を占めているが、50人超の企業数が26.3%と前回調査（18.6%）よりも7.7ポイント増加。企業規模拡大の様子がみられる。

また、一社あたりの賃貸部門従業員数は表－8のとおり37.8人となり、前回調査よりも3.1人（8.8%）増加している。職種別で見ると、工員、営業の伸びが著しく、前回調査と同様の傾向を示している。

資本金階層別全従業員数構成比は、表－9のとおりとなっている。

表－9 資本金規模別従業員

（上段は企業数、下段は構成比）

従業員数 資本金	今 回 調 査									前 回 調 査								
	合 計	1～ 5人	6～ 10人	11～ 20人	21～ 50人	51～ 100人	101～ 300人	300人 以上	無回答	合 計	1～ 5人	6～ 10人	11～ 20人	21～ 50人	51～ 100人	101～ 300人	300人 以上	無回答
～200万円	2	1	1	0	0	0	0	0	0	6	3	2	1	0	0	0	0	0
	0.5	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.5	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
～500万円	23	11	10	1	1	0	0	0	0	32	13	13	3	2	1	0	0	0
	5.2	2.5	2.3	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	2.2	2.2	0.5	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0
～1,000万円	156	31	51	31	34	8	1	0	0	254	48	71	68	50	15	2	0	0
	35.1	7.0	11.5	7.0	7.7	1.8	0.2	0.0	0.0	42.1	7.9	11.8	11.3	8.3	2.5	0.3	0.0	0.0
～3,000万円	89	5	14	31	26	8	3	2	0	151	8	34	36	56	14	3	0	0
	20.0	1.1	3.2	7.0	5.9	1.8	0.7	0.5	0.0	25.0	1.3	5.6	6.0	9.3	2.3	0.5	0.0	0.0
～5,000万円	72	3	2	17	28	9	13	0	0	77	3	0	21	35	12	6	0	0
	16.2	0.7	0.5	3.8	6.3	2.0	2.9	0.0	0.0	12.7	0.5	0.0	3.5	5.8	2.0	1.0	0.0	0.0
～1億円	49	1	1	3	14	18	12	0	0	49	1	1	5	13	15	12	2	0
	11.0	0.2	0.2	0.7	3.2	4.1	2.7	0.0	0.0	8.1	0.2	0.2	0.8	2.2	2.5	2.0	0.3	0.0
1億円超	53	0	1	3	2	3	23	19	2	35	0	0	1	4	2	15	13	0
	11.9	0.0	0.2	0.7	0.5	0.7	5.2	4.3	0.5	5.8	0.0	0.0	0.2	0.7	0.3	2.5	2.2	0.0
合 計	444	52	80	86	105	46	52	21	2	604	76	121	135	160	59	38	15	0
	100.0	11.7	18.0	19.4	23.6	10.4	11.7	4.7	0.5	100.0	12.6	20.0	22.4	26.5	9.8	6.3	2.5	0.0

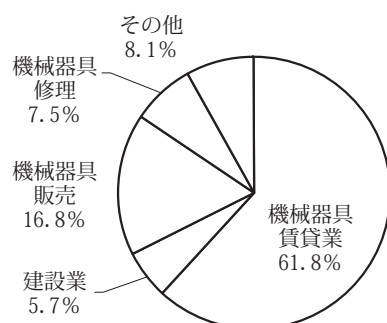
（注）構成比は全数で算出した

(5) 営業部門別売上割合

1企業あたりの営業部門別売上高割合は、図－5、表－10に示すとおりとなっている。これによると、機械器具賃貸業の売上高割合が61.8%、機械器具販売業の売上高割合が16.8%で、両方を合わせると約8割となる。

建設業の売上は前回調査に引き続き減少傾向にあり、逆に機械器具賃貸業の売上高割合が1.1ポイント増えている。

図－5 1企業当たり営業部門別売上割合

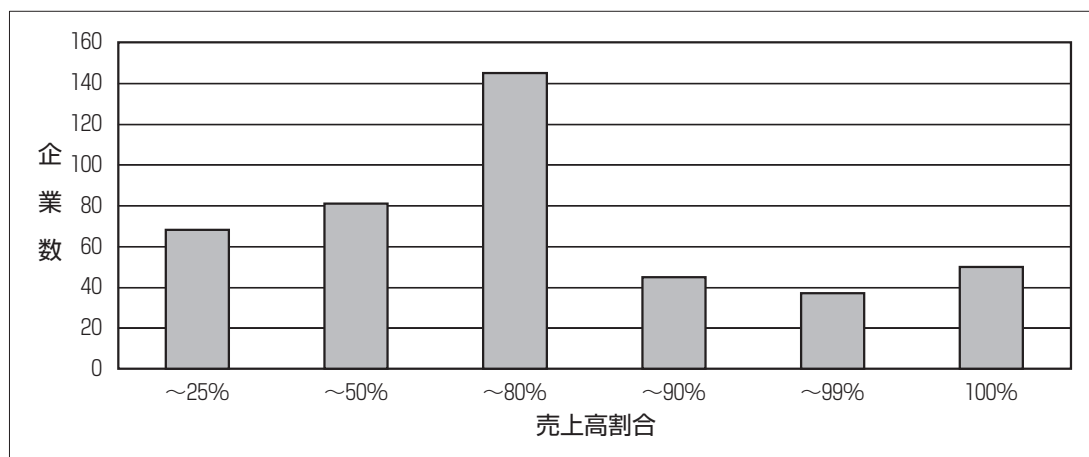


表－10 1企業当たり営業部門別売上割合

企業部門	今回調査	前回調査
	構成比(%)	構成比(%)
機械器具賃貸業	61.8	60.7
建設業	5.7	8.7
機械器具販売	16.8	15.4
機械器具修理	7.5	6.8
その他	8.1	8.3
企業数	456	601

機械器具賃貸業の売上高割合別企業数では、図－6、表－11のとおり、25%以下が5.1ポイント減少し、逆に50%超～80%のゾーンが5.3ポイント増加している。専門度をみると、11.7%の企業が売上高割合100%の専業で、この割合は前回調査よりも若干、減少している。

図－6 機械器具賃貸業の売上高割合別企業数



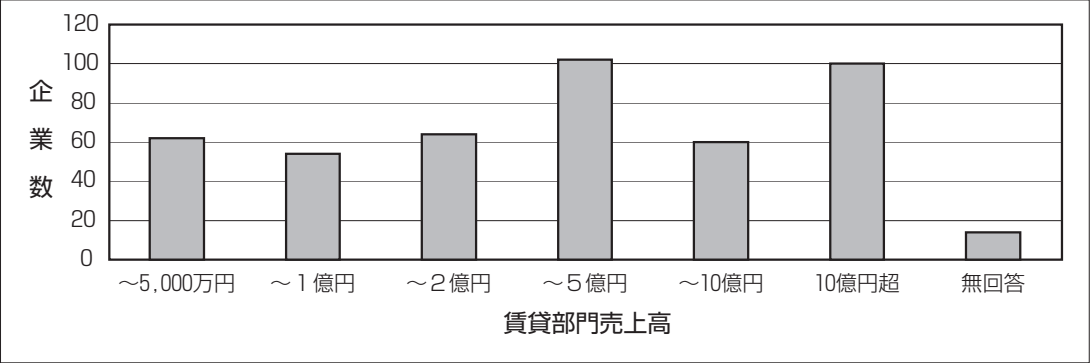
表－11 機械器具賃貸業の売上高割合別企業数

売上高割合(%)	今回調査		前回調査	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
～25	68	16.0	127	21.1
～50	81	19.0	97	16.1
～80	145	34.0	173	28.7
～90	45	10.6	71	11.8
～99	37	8.7	40	6.6
100	50	11.7	94	15.6
合計	426	100.0	602	100.0

(6) 賃貸部門の売上高

賃貸部門売上高階層別の分布は、図－7、表－12のとおりとなっている。これを、さらに資本金規模別に示すと表－13のとおりである。

図－7 賃貸部門売上高別企業数



表－12 賃貸部門売上高別企業数

賃貸部門売上高	今回調査		前回調査	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
～5,000万円	62	13.6	55	9.1
～1億円	54	11.8	68	11.3
～2億円	64	14.0	103	17.1
～5億円	102	22.4	169	28.0
～10億円	60	13.2	95	15.7
10億円超	100	21.9	112	18.5
無回答	14	3.1	2	0.3
合計	456	100.0	604	100.0
平均売上高(万円)	164,171		96,780	

賃貸部門売上高は、平均で16億円強、前回調査から大幅な伸びを示している。最も多い層は、前回同様2億円超～5億円で、5億円以下の階層が61.8%を占めている。前回調査に比べ5,000万円以下が4.5ポイント増加している一方で、10億円超の階層も3.4ポイント増加しており、大規模企業からの回答の影響によるものと思われる。

表－13 資本金規模別賃貸部門売上高(今回調査)

(上段は企業数、下段は構成比)

資本金	賃貸売上高		今 回 調 査						平均 (百万円)
	合 計	～5,000万円	～1億円	～2億円	～5億円	～10億円	10億円超	無回答	
～200万円	2	2	0	0	0	0	0	0	37.0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
～500万円	23	6	6	7	2	1	0	1	112.6
	100.0	26.1	26.1	30.4	8.7	4.3	0.0	4.3	
～1,000万円	156	27	31	29	40	10	14	5	311.7
	100.0	17.3	19.9	18.6	25.6	6.4	9.0	3.2	
～3,000万円	89	9	10	17	29	12	11	1	593.5
	100.0	10.1	11.2	19.1	32.6	13.5	12.4	1.1	
～5,000万円	72	3	5	6	22	16	18	2	961.5
	100.0	4.2	6.9	8.3	30.6	22.2	25.0	2.8	
～ 1 億 円	49	3	1	4	6	16	18	1	1,358.9
	100.0	6.1	2.0	8.2	12.2	32.7	36.7	2.0	
1 億 円 超	53	5	1	1	2	4	38	2	9,579.0
	100.0	9.4	1.9	1.9	3.8	7.5	71.7	3.8	

(注) 平均は無回答を除いて算出

表－13 資本金規模別貸貸部門売上高(前回調査)

(上段は企業数、下段は構成比)

資本金 貸貸売上高	前 回 調 査								平均 (百万円)
	合 計	～5,000万円	～1億円	～2億円	～5億円	～10億円	10億円超	無回答	
～200万円	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	45.3
～500万円	32 100.0	6 18.8	10 31.3	10 31.3	6 18.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	138.1
～1,000万円	254 100.0	30 11.8	38 15.0	56 22.0	81 31.9	31 12.2	17 6.7	1 0.4	347.8
～3,000万円	151 100.0	11 7.3	13 8.6	24 15.9	49 32.5	31 20.5	23 15.2	0 0.0	535.3
～5,000万円	77 100.0	3 3.9	1 1.3	10 13.0	24 31.2	21 27.3	18 23.4	0 0.0	836.7
～1億円	49 100.0	0 0.0	3 6.1	3 6.1	6 12.2	9 18.4	27 55.1	1 2.0	1,552.4
1億円超	35 100.0	1 2.9	1 2.9	0 0.0	3 8.6	3 8.6	27 77.1	0 0.0	7,719.1

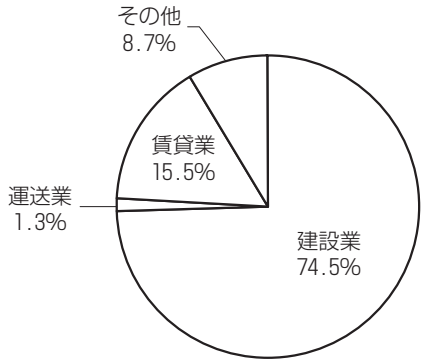
(注) 平均は無回答を除いて算出

前回調査と比べて、資本金200万円以下の企業の売上高が減少している。

(7) 貸貸部門の得意先別売上割合

貸貸部門売上高の得意先を産業別に売上高割合で示すと、図－8、表－14のとおりとなっている。

図－8 貸貸部門の得意先別売上割合



表－14 貸貸部門の得意先別売上割合

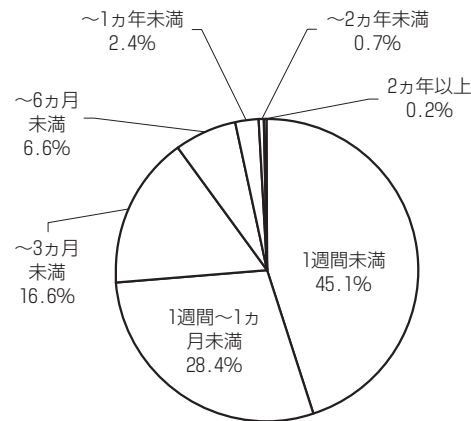
	今回調査	前回調査
部 門	構成比 (%)	構成比 (%)
建設業	74.5	75.5
運送業	1.3	1.2
貸貸業	15.5	14.9
その他	8.7	8.4
企業数	456.0	597.0

得意先別割合の傾向は、前回調査とほぼ同じで、自前の機械を充実させ、同業者間での貸し借りの減少傾向が定着してきているとみられる。

(8) 賃貸部門の契約状況

賃貸部門の契約状況について、賃貸期間別の契約件数は図－9、表－15のとおりとなっている。

図－9 賃貸期間別契約件数



表－16 賃貸期間別契約件数

契約期間	今回調査 (N=141)		前回調査 (N=295)	
	契約件数	構成比 (%)	契約件数	構成比 (%)
1 週 間 未 満	965,316	45.1	1,090,051	60.0
1週間～1か月未満	608,137	28.4	402,159	22.1
～ 3 ヲ 月 未 満	354,358	16.6	181,179	10.0
～ 6 ヲ 月 未 満	140,257	6.6	80,128	4.4
～ 1 ヲ 年 未 満	52,285	2.4	37,271	2.1
～ 2 ヲ 年 未 満	14,064	0.7	13,384	0.7
2 ヲ 年 以 上	5,220	0.2	13,886	0.8
合 計	2,139,637	100.0	1,818,058	100.0

契約期間 1 週間未満の件数は45.1%。前回調査から15ポイントも減少している。しかし、3 ヲ 月 未 満の契約が全体の 9 割以上を占めており、依然として短期間契約の傾向は変わっていない。

表－16 賃貸部門売上高別賃貸契約期間別の契約件数構成比(今回調査)

(上段は企業数、下段は構成比)

契約期間 売 上 高	今 回 調 査							
	合 計	1週間 未満	1週間～ 1か月未満	～3か月 未満	～6か月 未満	～1か年 未満	～2か年 未満	2か年 以上
5,000万円 以下	22,863	17,474	4,248	701	338	51	8	43
	100.0	76.4	18.6	3.1	1.5	0.2	0.0	0.2
～ 1 億円	12,719	10,476	1,401	500	174	116	33	19
	100.0	82.4	11.0	3.9	1.4	0.9	0.3	0.1
～ 2 億円	85,433	54,091	22,117	6,446	1,512	1,170	46	51
	100.0	63.3	25.9	7.5	1.8	1.4	0.1	0.1
～ 5 億円	98,374	53,424	31,189	8,128	3,690	1,275	528	140
	100.0	54.3	31.7	8.3	3.8	1.3	0.5	0.1
～10億円	201,455	134,290	48,958	12,984	3,396	1,038	578	211
	100.0	66.7	24.3	6.4	1.7	0.5	0.3	0.1
10億円超	1,717,210	694,051	500,194	325,574	131,137	48,628	12,870	4,756
	100.0	40.4	29.1	19.0	7.6	2.8	0.7	0.3

(売上高の無回答があるため、合計は一致しない)

表－16 賃貸部門売上高別賃貸契約期間別の契約件数構成比(前回調査)

(上段は企業数、下段は構成比)

		前 回 調 査						
契約期間 売上高	合 計	1週間 未満	1週間～ 1ヵ月未満	～3ヵ月 未満	～6ヵ月 未満	～1ヵ年 未満	～2ヵ年 未満	2ヵ年 以上
5,000万円 以下	19,383	17,046	1,507	623	130	37	6	34
	100.0	87.9	7.8	3.2	0.7	0.2	0.0	0.2
～1億円	49,350	38,980	6,608	2,247	1,037	294	46	138
	100.0	79.0	13.4	4.6	2.1	0.6	0.1	0.3
～2億円	71,120	49,924	12,250	4,428	3,057	882	427	152
	100.0	70.2	17.2	6.2	4.3	1.2	0.6	0.2
～5億円	379,148	256,750	72,698	29,343	12,546	4,518	1,495	1,798
	100.0	67.7	19.2	7.7	3.3	1.2	0.4	0.5
～10億円	439,301	279,569	91,062	40,152	16,879	9,624	1,260	755
	100.0	63.6	20.7	9.1	3.8	2.2	0.3	0.2
10億円超	859,756	447,782	218,034	104,386	46,479	21,916	10,150	11,009
	100.0	52.1	25.4	12.1	5.4	2.5	1.2	1.3

賃貸部門売上高別契約期間別の契約件数をみると、売上規模が小さいほど、1ヶ月未満の短期契約件数の割合が高くなっている。売上高5,000万円以下では、その割合が95.0%にのぼっている。この傾向は、前回調査および前々回調査と変わっていない。

今回調査では、売上高5,000万円超～1億円規模の企業で1週間未満の契約が8割に達しており、1ヶ月の契約とあわせると93.4%にのぼる。

前回調査よりも短期契約で供給するケースが加速している。売上高2億円超～5億円の規模で、1週間～1ヶ月未満の契約が前回調査より10ポイント以上も増加しており、短期契約化の流れを象徴している。また、売上高5億円以上の大規模層でも、短期契約の割合が増加しており、全階層で前回調査より短期化が進んでいる。

表－17 資本金別賃貸契約期間別の契約件数構成比(今回調査)

(上段は企業数、下段は構成比)

		今 回 調 査						
契約期間 資本金	合 計	1週間 未満	1週間～ 1ヵ月未満	～3ヵ月 未満	～6ヵ月 未満	～1ヵ年 未満	～2ヵ年 未満	2ヵ年 以上
～200万円	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
～500万円	14,849	8,254	3,721	1,878	204	755	30	7
	100.0	55.6	25.1	12.6	1.4	5.1	0.2	0.0
～1,000万円	207,341	141,588	43,002	16,708	4,600	1,107	214	122
	100.0	68.3	20.7	8.1	2.2	0.5	0.1	0.1
～3,000万円	122,970	67,211	39,847	10,682	3,577	1,174	325	154
	100.0	54.7	32.4	8.7	2.9	1.0	0.3	0.1
～5,000万円	887,564	271,983	277,471	202,914	92,952	33,683	7,217	1,344
	100.0	30.6	31.3	22.9	10.5	3.8	0.8	0.2
～1億円超	299,245	186,327	75,237	29,282	7,264	472	498	165
	100.0	62.3	25.1	9.8	2.4	0.2	0.2	0.1
1億円超	604,506	287,131	168,543	92,882	31,660	15,094	5,768	3,428
	100.0	47.5	27.9	15.4	5.2	2.5	1.0	0.6

(資本金の無回答があるため、合計は一致しない)

表－17 資本金別貸貸契約期間別の契約件数構成比(前回調査)

(上段は企業数、下段は構成比)

		前 回 調 査						
契約期間 資 本 金	合 計	1週間 未満	1週間～ 1ヵ月未満	～3ヵ月 未満	～6ヵ月 未満	～1ヵ年 未満	～2ヵ年 未満	2ヵ年 以上
～200万円	17,593	15,764	1,410	328	52	1	5	33
	100.0	89.6	8.0	1.9	0.3	0.0	0.0	0.2
～500万円	19,777	11,037	3,353	2,672	2,353	263	61	38
	100.0	55.8	17.0	13.5	11.9	1.3	0.3	0.2
～1,000万円	587,693	428,886	87,021	38,858	20,672	10,190	1,376	690
	100.0	73.0	14.8	6.6	3.5	1.7	0.2	0.1
～3,000万円	330,718	184,524	89,323	34,507	13,279	6,184	1,011	1,890
	100.0	55.8	27.0	10.4	4.0	1.9	0.3	0.6
～5,000万円	296,894	169,116	59,975	34,512	17,803	11,881	2,953	654
	100.0	57.0	20.2	11.6	6.0	4.0	1.0	0.2
～1億円超	369,710	195,672	91,109	53,543	14,327	4,003	4,456	6,600
	100.0	52.9	24.6	14.5	3.9	1.1	1.2	1.8
1億円超	195,673	85,052	69,968	16,759	11,642	4,749	3,522	3,981
	100.0	43.5	35.8	8.6	5.9	2.4	1.8	2.0

資本金別契約期間別の契約件数をみると、売上規模の場合と同様に、資本金規模が小さいほど1ヶ月未満の短期契約件数の割合が高くなる傾向にある。これは、前回調査の傾向が続いていることを示している。

今回調査では、資本金5,000万円超～1億円規模の企業で1ヶ月未満の契約数の割合が、前回調査に比べ10ポイント以上も増加しており、短期契約の傾向が大規模企業にも及んでいることがわかる。

2. 財務状況

(1) 財務比率

平成17年度の企業の安全性、収益性等を示す経営分析数値（財務比率）は、表－18に示すとおりである。

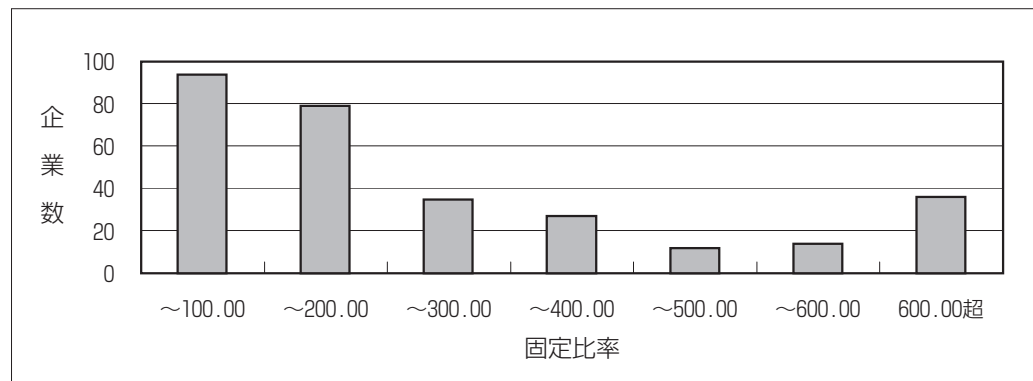
表－18 財務比率

区 分	単位	今 回 調 査		前 回 調 査	
		企 業 数	財 務 比 率	企 業 数	財 務 比 率
固 定 比 率	(%)	297	364.51	377	290.43
流 動 比 率	(%)	304	170.40	438	115.06
自己資本比率	(%)	300	30.53	420	25.00
総資本回転率		283	5.59	391	1.16
建設機械回転率		267	5.73	331	1.79
売上高純利益率	(%)	287	5.43	409	3.70

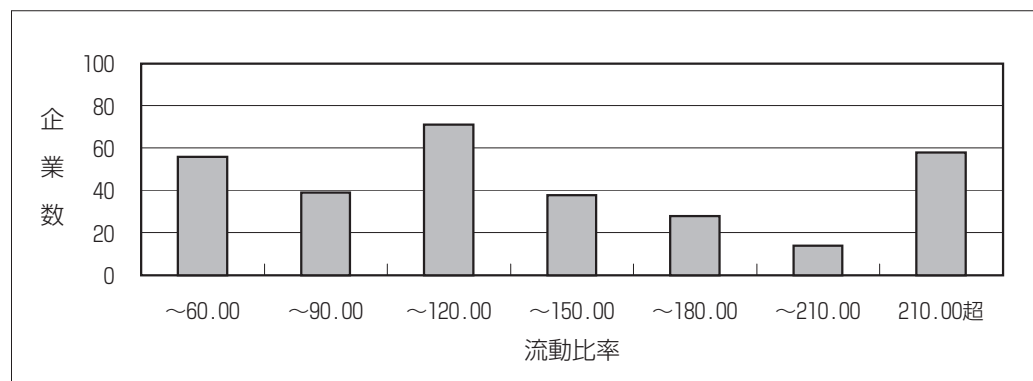
すべての財務比率、特に流動比率、自己資本比率に改善がみられる。厳しい状況を乗り越えようと、各企業が経営効率を固めるための懸命の努力を重ねており、その成果が表れてきていると言える。

図－10 財務比率の分布

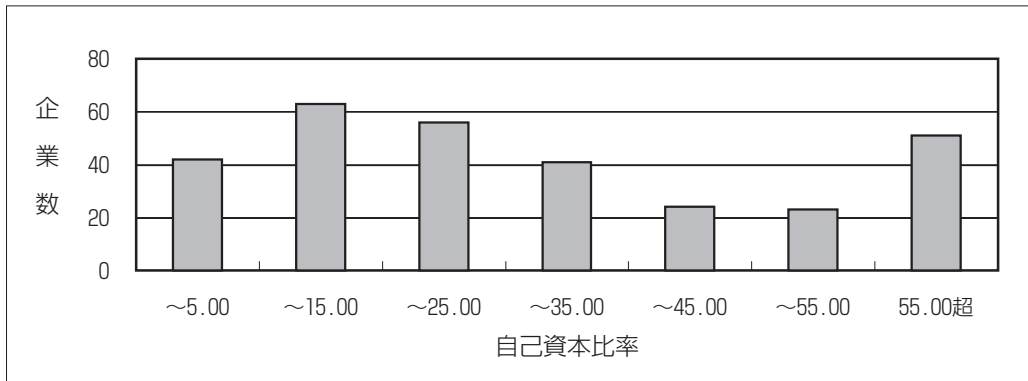
①固定比率



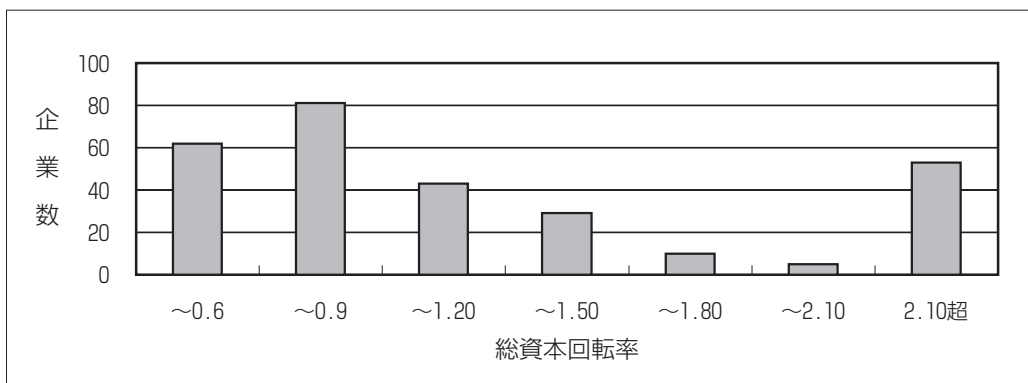
③流動比率



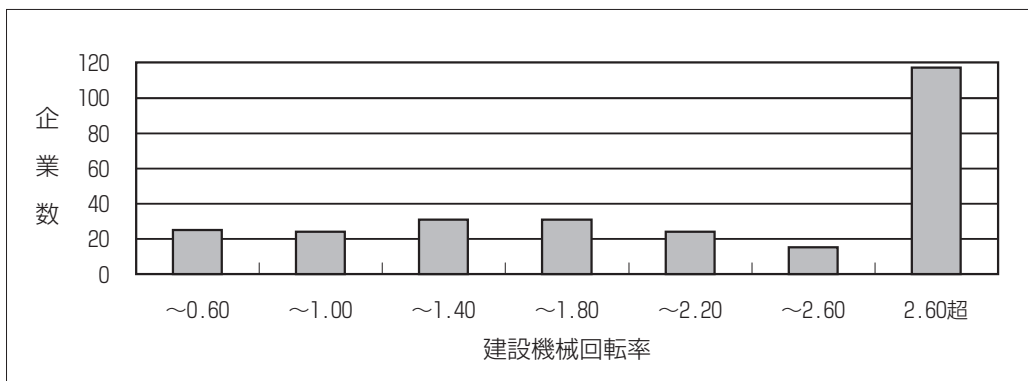
③自己資本比率



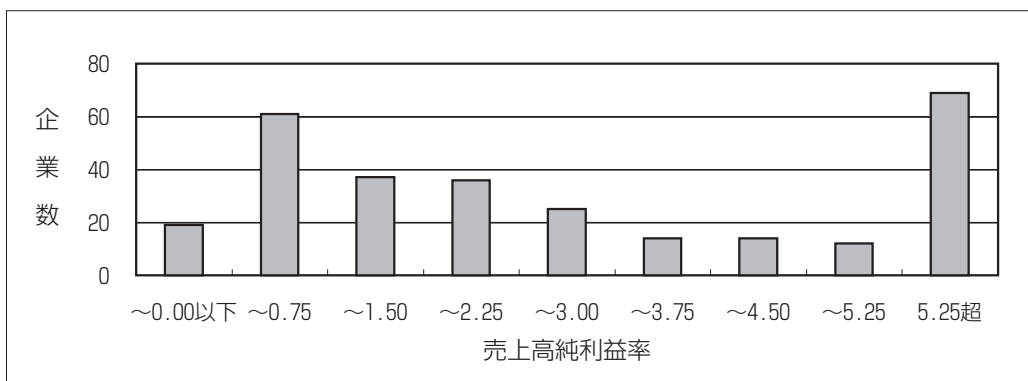
④総資本回転率



⑤建設機械回転率



⑥売上高純利益率



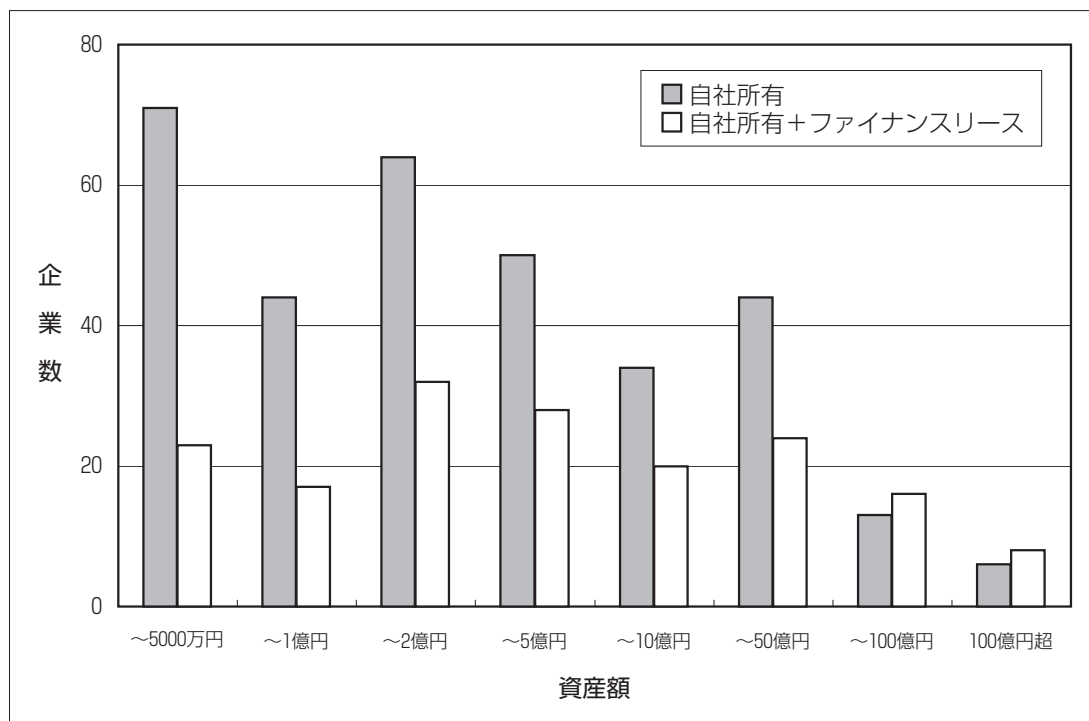
(2) 賃貸用建設機械の資産額

賃貸用建設機械の資産額は、以下のとおりである。

①賃貸用建設機械の資産額

原則として自社所有のものが対象となるが、ファイナンスリースによる機械器具等を含めた場合について示したものが、図－11、表－19である。

図－11 賃貸用建設機械の資産額



表－19 賃貸用建設機械の資産額

資産額	自 社 所 有				自社所有+ファイナンス			
	今 回 調 査		前 回 調 査		今 回 調 査		前 回 調 査	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
～5,000万円	71	21.8	220	36.4	23	13.7	203	33.6
～ 1 億 円	44	13.5	67	11.1	17	10.1	62	10.3
～ 2 億 円	64	19.6	89	14.7	32	19.0	90	14.9
～ 5 億 円	50	15.3	92	15.2	28	16.7	99	16.4
～ 1 0 億 円	34	10.4	55	9.1	20	11.9	54	8.9
～ 5 0 億 円	44	13.5	71	11.8	24	14.3	78	12.9
～ 1 0 0 億 円	13	4.0	3	0.5	16	9.5	10	1.7
100億円超	6	1.8	7	1.2	8	4.8	8	1.3
合 計	326	100.0	604	100.0	168	100.0	604	100.0

自社所有では、資産額5,000万円以下の階層が最も多いが、前回調査よりは減少しており全体の2割にとどまっている。その分、他の階層とも比率を伸ばしており、50億円以下の各階層がほぼ一線となっている。

これを資本金階層別でみると、表－20、表－21のとおりであり、全体的に増加している様子がわかる。

表－20 資本金別賃貸用建設機械（自社所有）

（上段は企業数、下段は構成比）

資産額 資本金	今 回 調 査									前 回 調 査								
	合 計	～5,000 万円	～1 億円	～2 億円	～5 億円	～10 億円	～50 億円	～100 億円	100 億円超	合 計	～5,000 万円	～1 億円	～2 億円	～5 億円	～10 億円	～50 億円	～100 億円	100 億円超
～200万円	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
～500万円	11 100.0	3 27.3	6 54.5	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 100.0	8 40.0	3 15.0	5 25.0	3 15.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
～1,000万円	108 100.0	36 33.3	17 15.7	26 24.1	16 14.8	5 4.6	7 6.5	1 0.9	0 0.0	212 100.0	69 32.5	37 17.5	45 21.2	34 16.0	15 7.1	12 5.7	0 0.0	0 0.0
～3,000万円	70 100.0	17 24.3	11 15.7	15 21.4	13 18.6	6 8.6	6 8.6	2 2.9	0 0.0	128 100.0	26 20.3	19 14.8	25 19.5	25 19.5	16 12.5	17 13.3	0 0.0	0 0.0
～5,000万円	53 100.0	9 17.0	7 13.2	12 22.6	12 22.6	6 11.3	6 11.3	0 0.0	1 1.9	69 100.0	10 14.5	6 8.7	9 13.0	19 27.5	11 15.9	13 18.8	0 0.0	1 1.4
～1億円	41 100.0	1 2.4	2 4.9	6 14.6	9 22.0	12 29.3	8 19.5	3 7.3	0 0.0	42 100.0	3 7.1	1 2.4	5 11.9	7 16.7	9 21.4	16 38.1	0 0.0	1 2.4
1億円超	39 100.0	2 5.1	1 2.6	2 5.1	0 0.0	5 12.8	17 43.6	7 17.9	5 12.8	30 100.0	2 6.7	0 0.0	0 0.0	4 13.3	3 10.0	13 43.3	3 10.0	5 16.7

（資本金や資産額の無回答があるため、合計は一致しない）

表－21 資本金別賃貸用建設機械（自社所有＋ファイナンスリース）

（上段は企業数、下段は構成比）

資産額 資本金	今 回 調 査									前 回 調 査								
	合 計	～5,000 万円	～1 億円	～2 億円	～5 億円	～10 億円	～50 億円	～100 億円	100 億円超	合 計	～5,000 万円	～1 億円	～2 億円	～5 億円	～10 億円	～50 億円	～100 億円	100 億円超
～200万円	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
～500万円	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 100.0	8 40.0	2 10.0	6 30.0	3 15.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
～1,000万円	49 100.0	13 26.5	5 10.2	9 18.4	12 24.5	5 10.2	4 8.2	1 2.0	0 0.0	212 100.0	65 30.7	32 15.1	47 22.2	38 17.9	16 7.5	14 6.6	0 0.0	0 0.0
～3,000万円	39 100.0	4 10.3	5 12.8	11 28.2	6 15.4	5 12.8	5 12.8	3 7.7	0 0.0	128 100.0	20 15.6	19 14.8	25 19.5	29 22.7	16 12.5	18 14.1	1 0.8	0 0.0
～5,000万円	28 100.0	3 10.7	5 17.9	7 25.0	6 21.4	2 7.1	4 14.3	0 0.0	1 3.6	69 100.0	7 10.1	7 10.1	8 11.6	18 26.1	13 18.8	15 21.7	0 0.0	1 1.4
～1億円	20 100.0	1 5.0	0 0.0	3 15.0	4 20.0	6 30.0	1 5.0	4 20.0	1 5.0	42 100.0	1 2.4	0 0.0	4 9.5	8 19.0	7 16.7	18 42.9	3 7.1	1 2.4
1億円超	27 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.7	0 0.0	2 7.4	10 37.0	8 29.6	6 22.2	30 100.0	0 0.0	1 3.3	0 0.0	3 10.0	1 3.3	13 43.3	6 20.0	6 20.0

（資本金や資産額の無回答があるため、合計は一致しない）

また、1社あたりの自社所有とファイナンスリースの平均金額は、表－22のとおり2,281百万円となっており、前回調査と比べて10億円の大幅な増加となっている。

そのうち、ファイナンスリースの占める割合は43.2%と急増しており、自社所有とファイナンスリースとの割合は均衡しつつある。

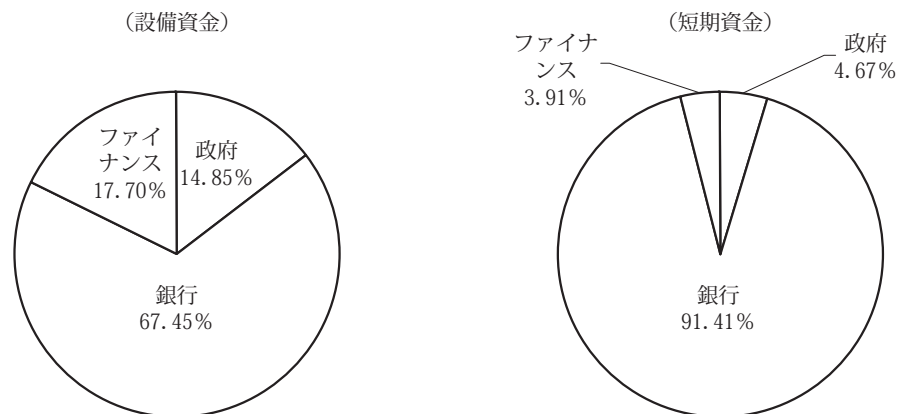
表－22 取得価格の自社所有及びファイナンスリースの平均金額及び割合

		今回調査(N＝168)		前回調査(N＝504)	
		平均金額 (百万円)	比 率 (%)	平均金額 (百万円)	比 率 (%)
資 産 額	自 社 所 有	1,294.8	56.8	1,026.4	86.6
	ファイナンスリース	986.4	43.2	158.9	13.4
	計	2,281.2	100.0	1,185.3	100.0

(3) 企業の資金借入機関

企業の資金借入機関について、設備資金と短期資金に分けて、借入機関別の構成比で示したのが図－12である。さらに、資本金規模別に表示したのが表－23である。

図－12 資金借入機関構成比



設備資金、短期資金ともに銀行系からの借入が大部分を占めている。特に、短期資金においては、銀行系からの借入が9割以上を占めている。

表－23-1 資本金規模別資金借入機関構成比

借入構成比 資本金	設 備 資 金							
	今 回 調 査				前 回 調 査			
	合 計	政 府	銀 行	ファイナンス	合 計	政 府	銀 行	ファイナンス
～ 200万円	2	0.00	50.00	0.00	5	24.00	76.00	0.00
～ 500万円	23	11.29	44.80	18.00	25	26.60	58.60	14.80
～1,000万円	156	16.74	55.68	13.83	197	18.50	67.50	14.00
～3,000万円	89	16.11	49.04	13.05	114	19.70	62.60	17.70
～5,000万円	72	13.33	53.07	19.07	61	17.00	59.30	23.70
～ 1 億 円	49	14.95	62.04	14.93	42	12.20	63.30	24.50
1 億 円 超	53	5.38	56.51	19.91	27	3.00	80.60	16.40
無 回 答	12	12.00	36.86	8.29	0	0.00	0.00	0.00
合 計	456	14.85	67.45	17.70	471	17.29	66.84	15.87

設備資金についてみると、銀行からの借入れが67.45%を占め、政府系金融機関が14.85%、ファイナンスリースが17.70%となっている。この比率は、前回調査とそれほど大きな変動はないが、政府系がやや減少し、銀行系の比率が若干高まっている。

表－23-2 資本金規模別資金借入機関構成比

借入構成比 資本金	短 期 資 金							
	今 回 調 査				前 回 調 査			
	合 計	政 府	銀 行	ファイ ナンス	合 計	政 府	銀 行	ファイ ナンス
～ 200万円	2	0.00	50.00	0.00	4	22.50	75.00	2.50
～ 500万円	23	7.50	62.50	0.00	18	11.30	84.30	4.40
～1,000万円	156	6.20	71.98	2.08	160	8.30	89.30	2.40
～3,000万円	89	3.12	61.46	2.86	94	4.80	92.70	2.50
～5,000万円	72	1.26	77.20	0.38	55	4.20	95.10	0.70
～ 1 億 円	49	5.08	68.28	2.07	36	1.00	97.30	1.70
1 億 円 超	53	1.37	63.54	13.15	29	1.60	98.50	0.00
無 回 答	12	0.00	25.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00
合 計	456	4.67	91.41	3.91	396	7.67	90.30	2.03

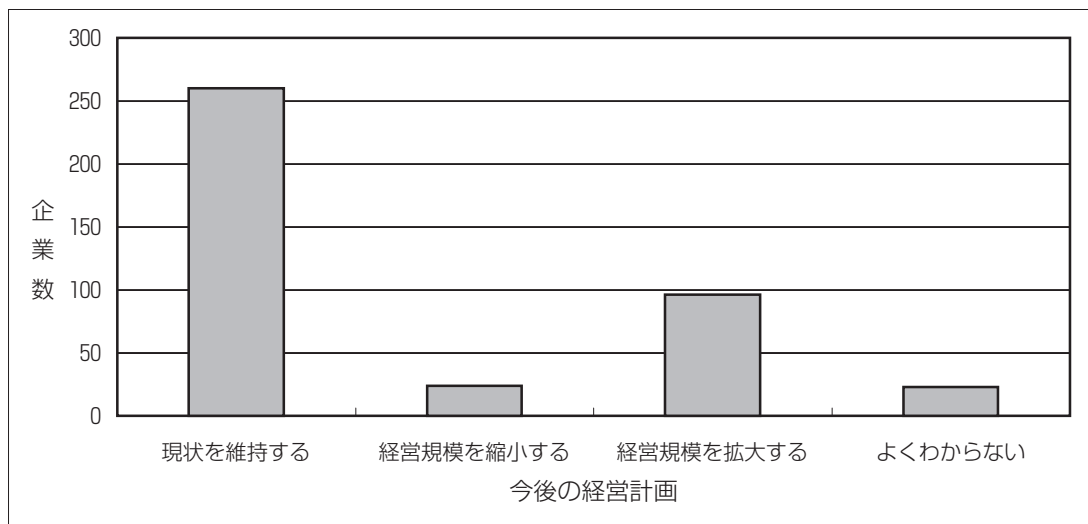
短期資金についてみると、銀行系が91.41%、政府系金融が4.67%、ファイナンスリースが3.91%となっている。前回調査と比べると、ファイナンスリースの構成比が高まっている。

3. 貸貸部門の今後の経営計画

(1) 今後の経営計画

貸貸部門の今後の経営計画については図－13に示すとおりで、さらに資本金規模別にみると表－24のとおりである。

図－13 今後の経営計画



表－24 資本金規模別貸貸部門 今後の経営計画

(上段は企業数、下段は構成比)

経営計画 資本金	今 回 調 査					前 回 調 査				
	合 計	現状を維持する	経営規模を縮小する	経営規模を拡大する	よくわからない	合 計	現状を維持する	経営規模を縮小する	経営規模を拡大する	よくわからない
～200万円	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
～500万円	18 100.0	15 83.3	2 11.1	1 5.6	0 0.0	31 100.0	26 83.9	3 9.7	1 3.2	1 3.2
～1,000万円	142 100.0	104 73.2	11 7.7	16 11.3	11 7.7	252 100.0	202 80.2	19 7.5	12 4.8	19 7.5
～3,000万円	79 100.0	53 67.1	6 7.6	16 20.3	4 5.1	149 100.0	111 74.5	12 8.1	16 10.7	10 6.7
～5,000万円	66 100.0	45 68.2	1 1.5	16 24.2	4 6.1	74 100.0	50 67.6	7 9.5	14 18.9	3 4.1
～1億円	46 100.0	22 47.8	2 4.3	22 47.8	0 0.0	49 100.0	31 63.3	5 10.2	12 24.5	1 2.0
1億円超	42 100.0	14 33.3	1 2.4	23 54.8	4 9.5	33 100.0	20 60.6	3 9.1	8 24.2	2 6.1
合 計	395 100.0	255 64.6	23 5.8	94 23.8	23 5.8	594 100.0	445 74.9	50 8.4	63 10.6	36 6.1

貸貸部門の今後の経営計画前回調査と比べて、「規模を維持する」と回答した企業は、64.6%となり、前回調査と比較して10ポイントほど減少している。また、「経営規模を縮小する」と答えた企業は5.8%で、これも、前回調査と比べ3%弱、減少している。逆に、「経営規模を拡大する」と回答した企業は23.8%あり、前回調査と比べて13.2ポイント増加している。景気回復の兆しをうけて、再び拡大基調に移行している様子がうかがわれる。

(2) 今後の充足予定建設機械器具

今後充足予定の建設機械器具等について、充足予定の企業数の多い機種で、上位10位までの機種は表-25のとおりである。

表-25-1 今後の充足予定建設機械器具（今回調査）

機 種 名	今 回 調 査				前回調査の 順 位
	充 足 予 定 台数(合計)	充足予定企 業の1企業 当たり台数	充 足 予 定 企 業 数	順 位	
バックホウ(クローラ型)	1,816	33.02	55	1	1
発 動 発 電 機	1,056	27.08	39	2	2
ダンプトラック	584	16.69	35	3	5
小型バックホウ	683	24.39	28	4	3
高所作業車	2,803	107.81	26	5	9
空気圧縮機	288	26.18	11	6	4
車 輜	1,025	102.50	10	7	
溶 接 機	310	44.29	7	8	
工事用水中ポンプ	2,286	326.57	7	9	6
アスファルトフィニッシャ	19	3.17	6	10	

表-25-2 今後の充足予定建設機械器具（前回調査）

機 種 名	前 回 調 査			今回調査の 順 位
	充 足 予 定 台数(合計)	充足予定企 業の1企業 当たり台数	充 足 予 定 企 業 数	
バックホウ(クローラ型)	1,357	19.40	70	1
発 動 発 電 機	710	19.20	37	2
小型バックホウ	219	9.50	23	4
空気圧縮機	201	9.10	22	6
ダンプトラック	257	14.30	18	3
工事用水中ポンプ	1,540	154.00	10	9
ブルドーザ	49	4.90	10	
振動ローラー	87	9.70	9	
高所作業車	69	7.70	9	5
タイヤローラー	67	7.40	9	

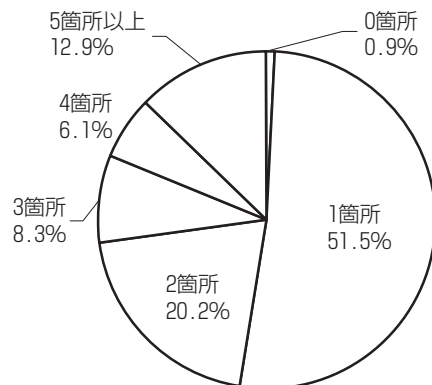
Ⅲ. 機械設備

1. 修理工場・格納庫の所有状況

(1) 修理工場

修理工場の所有状況について示すと、図－14、表－26のとおりである。

図－14 修理工場の所有状況



表－26 修理工場の所有状況

箇所数	今回調査		前回調査	
	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)
0 箇所	3	0.9	116	19.2
1 箇所	168	51.5	269	44.5
2 箇所	66	20.2	96	15.9
3 箇所	27	8.3	47	7.8
4 箇所	20	6.1	23	3.8
5 箇所以上	42	12.9	53	8.8
合 計	326	100.0	604	100.0

修理工場を1箇所以上所有している企業は99%で、ほぼすべての企業が修理工場を持っている。経営効率を高めるためにも、建設機械・器具の賃貸部門にとって、修理工場は必須の設備となっていることがわかる。

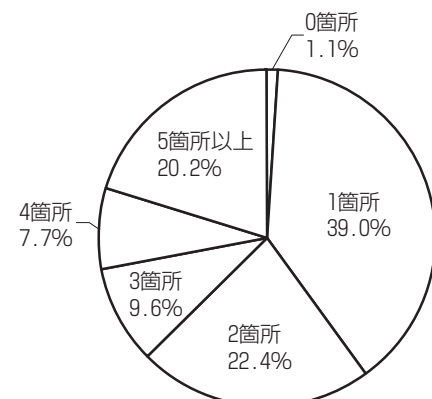
また、修理工場を有している企業の1企業あたりの面積は、1,855.83㎡で、前回調査（2,008.6㎡）より8%弱減少している。また、修理工場1箇所あたりの面積は、558.6㎡となっており、前回調査（636.8㎡）より12%ほど縮小している。

複数の修理工場を持つ企業が増加している状況と合わせて考えると、各企業とも、1箇所に修理を集中させるより、各地に分散して、比較的小規模な修理工場を持つ傾向にあることがうかがわれる。

(2) 格納庫

格納庫の所有状況について示すと、図－15、表－27のとおりとなっている。

図－15 格納庫数の所有状況



表－27 格納庫の所有状況

箇所数	今回調査		前回調査	
	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)
0 箇所	3	1.1	179	29.6
1 箇所	106	39.0	175	29.0
2 箇所	61	22.4	94	15.6
3 箇所	26	9.6	53	8.8
4 箇所	21	7.7	28	4.6
5 箇所以上	55	20.2	75	12.4
合 計	272	100.0	604	100.0

格納庫を1箇所以上所有している企業は99%で、ほぼすべての企業が格納庫を持っている。前回調査の70.4%と比べ30ポイント近い大幅な増加で、格納庫も建設機械・器具の賃貸部門にとって必須の設備となっていることがわかる。

また、格納庫を所有している企業の1企業あたりの面積は、2,380.41㎡で、前回調査（2,159.2㎡）より10%強増加している。また、格納庫1箇所あたりの面積は、488.3㎡となっており、前回調査（813.3㎡）の60%ほどに縮小している。

格納庫についても、複数の格納庫を分散して所有している様子が見える。

2. 賃貸料金の原価内訳

代表的な機械器具の賃貸料金の原価項目別割合（10企業以上回答のあった機械）を示したのが、表－28である。前回調査と比較すると、償却ポイントが6.8ポイント減少している。

維持修理費と機械管理費は、機械によってばらつきがでてきている。維持管理費では空気圧縮機、機械管理費ではブルドーザーが低い傾向が見られる。

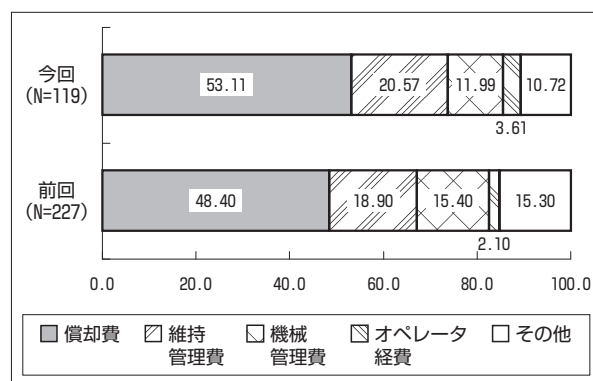
表－27機種別賃貸料金原価項目別割合

機 械 名	今 回 調 査					
	企業数	償却費	維持 管理費	機械 管理費	オペレータ 経費	その他
バックホウ(クローラ型)	119	53.11	20.57	11.99	3.61	10.72
発 動 発 電 機	61	49.86	22.02	16.34	1.92	9.86
空 気 圧 縮 機	33	58.27	13.52	12.45	3.00	12.76
ダ ン プ ト ラ ッ ク	23	35.82	27.05	15.68	2.66	18.80
ブ ル ド ー ザ ー	19	58.79	18.16	9.58	5.37	8.11
小 型 バ ッ ク ホ ー	14	59.64	19.46	14.79	1.79	4.32
ロ ー ド ロ ー ラ ー	11	45.64	21.36	19.36	0.00	13.64
電 気 溶 接 機	10	46.00	26.10	12.50	1.00	14.40
工 事 用 水 中 ポ ン プ	10	39.90	34.80	13.50	1.00	10.80
レ ン タ カ ー	10	43.42	34.22	12.52	3.80	6.04
そ の 他 計	186	38.56	34.67	14.56	2.30	9.91
合 計	496	39.40	33.79	14.51	2.31	9.99

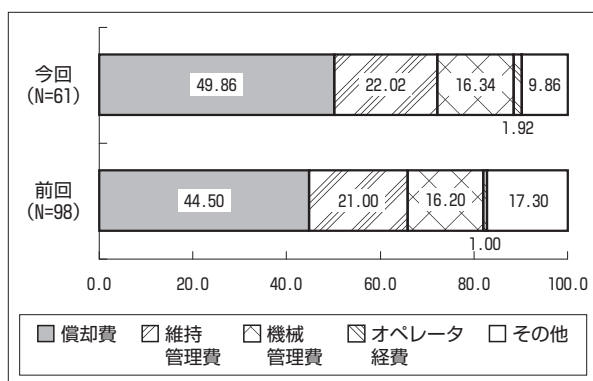
機 械 名	前 回 調 査					
	企業数	償却費	維持 管理費	機械 管理費	オペレータ 経費	その他
バックホウ(クローラ型)	227	48.40	18.90	15.40	2.10	15.30
発 動 発 電 機	98	44.50	21.00	16.20	1.00	17.30
空 気 圧 縮 機	75	48.40	19.30	16.80	0.40	15.10
ブ ル ド ー ザ ー	49	48.90	21.60	13.10	3.20	13.20
小 型 バ ッ ク ホ ー	40	47.20	20.00	16.40	1.80	14.70
ダ ン プ ト ラ ッ ク	40	45.50	23.80	14.70	1.90	14.20
トラクタショベル(ホイール型)	29	45.90	19.30	15.00	3.60	16.20
タ イ ヤ ロ ー ラ	24	55.50	16.50	13.50	0.00	14.50
電 気 溶 接 機	23	39.20	19.60	17.40	0.30	23.50
不 整 地 運 搬 車	15	47.60	23.30	11.10	0.10	17.90
そ の 他 計	117	37.10	26.00	12.80	3.10	21.10
合 計	737	46.20	20.85	14.76	1.59	16.64

また、各種の賃貸料金の原価項目別の割合を図－16に示す。今回の調査でも、この項目では有効回答数が少なく、企業の原価管理の困難さがうかがわれる。

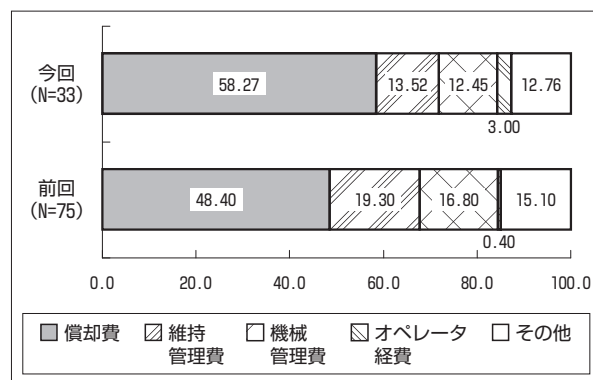
図－16-1 賃貸料金の原価内訳(バックホウ・クローラ型)



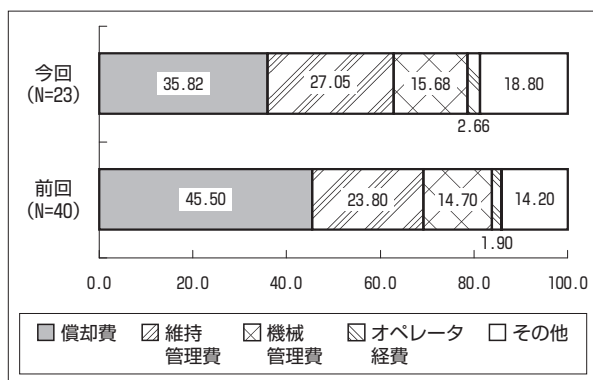
図－16-2 賃貸料金の原価内訳(発動発電機)



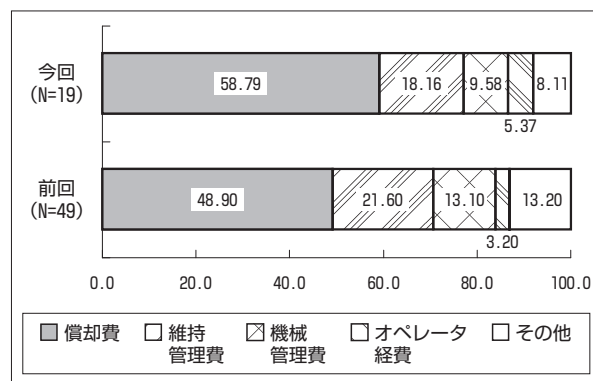
図－16-3 賃貸料金の原価内訳(空気圧縮機)



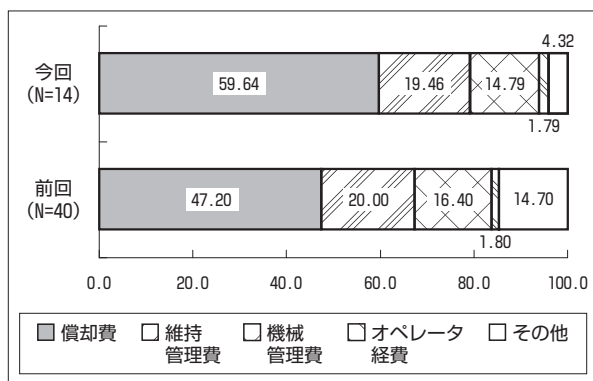
図－16-4 賃貸料金の原価内訳(ダンプトラック)



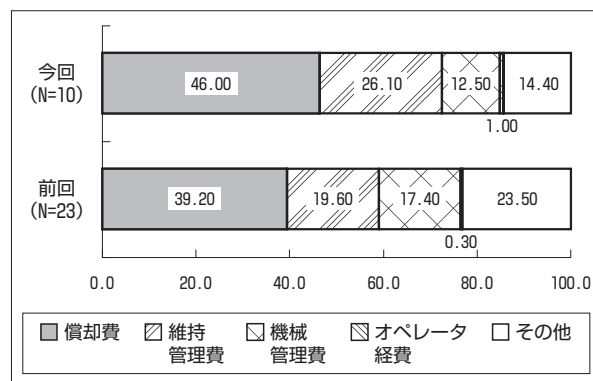
図－16-5 賃貸料金の原価内訳(ブルドーザー)



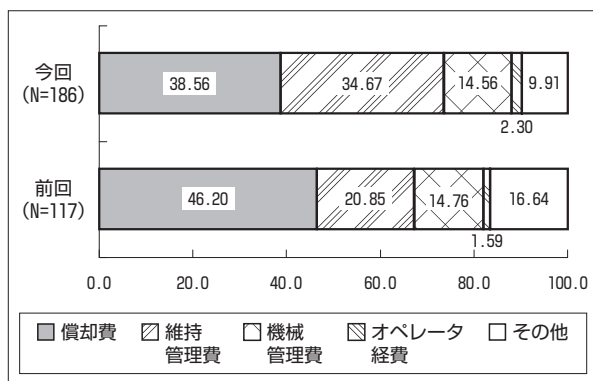
図－16-6 賃貸料金の原価内訳(小型バックホウ)



図－16-7 賃貸料金の原価内訳(電気溶接機)



図－16-8 賃貸料金の原価内訳(その他計)



3. 建設器具等の所有状況

賃貸用機械器具等の所有及び貸出状況は、表－31(33ページ以降)のとおりである。種類は建設工事用機械器具のほとんどすべてにわたっている。

賃貸用機械器具等の主な機械の所有と貸出状況は表－29(27～29ページ)のとおりとなっている。項目ごとの主な機械等は以下のとおりである。

	一 般
所 有 数 量 別	・ 工事用水中ポンプ ・ 発動発電機 低騒音型 ・ ジェットヒーター ・ ダンプトラック(普通)
所 有 企 業 別	・ バックホウ(クローラ型) ・ タンパ・ランマ ・ ダンプトラック(普通) ・ 工事用水中ポンプ
1 企 業 当 たり 所 有 数 量 別	・ 工事用水中ポンプ ・ エンジン ・ キュービクル式高圧受電変電 ・ 発動発電機 低騒音型
1 年 間 の 1 台 当 たり の 貸 出 日 数 別	・ バックホウ(クローラ型) ・ タワークレーン クローラ型 ・ トラッククレーン 油圧ブーム式 ・ トラック(普通)

大分類で整理したものは表－30(30～32ページ)に示した。
また、詳細の表は33ページ以降に掲載している。

表－29 貸貸用建設機械器具等の所有及び貸出状況（ベスト10）《機械ごと（軽仮設材・重仮設材は除く）》

【所有数量別・一般】（今回調査）

機 械 名	区 分（規格）	今 回 調 査			
		所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数
工事用水中ポンプ	各 種	246,104	259	950.2	90.3
発動発電機(低騒音型)		74,992	234	320.5	126.8
ジェットヒーター	各 種	47,225	228	207.1	41.9
ダンプトラック(普通)	積載重量 4 t 未満	44,758	261	171.5	133.5
コンクリート振動機(棒状)		43,639	172	253.7	62.4
バックホウ(クローラ型)	平積容量0.2～0.6m ³	42,835	293	146.2	146.8
上記以外の洗浄機	各 種	40,665	149	272.9	158.7
バックホウ(クローラ型)	平積容量0.2m ³ 未満	39,329	317	124.1	114.7
タンパ・ランマ	各 種	34,649	272	127.4	71.9
送風機(ブロワー)		33,743	174	193.9	103.9

【所有数量別・一般】（前回調査）

機 械 名	区 分（規格）	前 回 調 査			
		所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数
工事用水中ポンプ	各 種	150,644	361	417.3	68.3
コンクリート振動機(棒状)		43,629	236	184.9	39.9
発動発電機(低騒音型)		38,379	332	115.6	83.7
送風機(ブロワー)		37,378	212	176.3	58.3
バックホウ(クローラ型)	平積容量0.2m ³ 未満	35,753	439	81.4	91.9
バックホウ(クローラ型)	平積容量0.2～0.6m ³	32,674	412	79.3	113.7
ジェットヒーター	各 種	30,742	285	107.9	27.0
発動発電機標準型		30,700	237	129.5	73.5
タンパ・ランマ	各 種	28,560	371	77.0	73.8
ダンプトラック(普通)	積載重量 4 t 未満	26,450	313	84.5	132.8

【所有企業数別・一般】（今回調査）

機 械 名	区 分（規格）	今 回 調 査			
		所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数
バックホウ(クローラ型)	平積容量0.2m ³ 未満	39,329	317	124.1	114.7
バックホウ(クローラ型)	平積容量0.2～0.6m ³	42,835	293	146.2	146.8
タンパ・ランマ	各 種	34,649	272	127.4	71.9
ダンプトラック(普通)	積載重量 4 t 未満	44,758	261	171.5	133.5
工事用水中ポンプ	各 種	246,104	259	950.2	90.3
振動ローラ(ハンドガイド式)		15,749	250	63.0	97.3
振動コンパクタ	各 種	23,663	236	100.3	78.5
発動発電機(低騒音型)		74,992	234	320.5	126.8
草刈機		15,493	232	66.8	26.7
ジェットヒーター	各 種	47,225	228	207.1	41.9

表-29 賃貸用建設機械器具等の所有及び貸出状況（ベスト10）《機械ごと（軽仮設材・重仮設材は除く）》

【所有企業数別・一般】（前回調査）

機 械 名	区 分（規格）	前 回 調 査			
		所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数
バックホウ(クローラ型)	平積容量0.2m ³ 未満	35,753	439	81.4	91.9
バックホウ(クローラ型)	平積容量0.2～0.6m ³	32,674	412	79.3	113.7
タンパ・ランマ	各 種	28,560	371	77.0	73.8
工事用水中ポンプ	各 種	150,644	361	417.3	68.3
発動発電機(低騒音型)		38,379	332	115.6	83.7
振動コンパクタ	各 種	18,689	319	58.6	80.6
振動ローラ(ハンドガイド式)		11,441	315	36.3	84.5
ダンプトラック(普通)	積載重量4t未満	26,450	313	84.5	132.8
草刈機		11,365	312	36.4	31.2
不整地運搬車(クローラ型)	積載重量1t以上	6,405	304	21.1	79.3

【1企業当たり所有数量別・一般】（今回調査）

機 械 名	区 分（規格）	今 回 調 査			
		所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数
工事用水中ポンプ	各 種	246,104	259	950.2	90.3
エンジン	各 種	7,092	14	506.6	127.3
キュービクル式高压受電変電	各 種	2,764	8	345.5	212.1
発動発電機(低騒音型)		74,992	234	320.5	126.8
上記以外の洗浄機	各 種	40,665	149	272.9	158.7
油圧ジャッキ	各 種	22,302	82	272.0	69.1
トランス	各 種	7,788	30	259.6	129.2
高所作業車	2～5m未満	17,091	66	259.0	173.4
コンクリート振動機(棒状)		43,639	172	253.7	62.4
ジェットヒーター	各 種	47,225	228	207.1	41.9

【1企業当たり所有数量別・一般】（前回調査）

機 械 名	区 分（規格）	前 回 調 査			
		所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数
小型うず巻きポンプ	各 種	22,388	50	447.8	56.1
工事用水中ポンプ	各 種	150,644	361	417.3	68.3
トランス	各 種	14,728	43	342.5	59.2
キュービクル式高压受電変電	各 種	3,374	13	259.5	116.2
空気圧縮機(定置式)	各 種	14,843	70	212.0	78.8
高所作業車	2～5m未満	17,188	83	207.1	76.3
アースドリル	各 種	2,458	12	204.8	33.1
コンクリート振動機(棒状)		43,629	236	184.9	39.9
送風機(ブロワー)		37,378	212	176.3	58.3
発動発電機(標準型)		30,700	237	129.5	73.5

表－29 賃貸用建設機械器具等の所有及び貸出状況（ベスト10）《機械ごと（軽仮設材・重仮設材は除く）》

【1年間の1台当たり貸出日数別・一般】（今回調査）

機 械 名	区 分（規格）	今 回 調 査			
		所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数
バックホウ(クローラ型)	平積容量2.0m³以上	517	7	73.9	247.4
タワークレーン(クローラ型)		101	3	33.7	238.1
トラッククレーン(油圧ブーム式)	20～40 t 吊未満	14	4	3.5	237.8
トラック(普通)	8 t 以上	489	5	97.8	213.2
キュービクル式高圧受電変電	各 種	2,764	8	345.5	212.1
バックホウ(クローラ型)	平積容量0.6～1.2m³	15,608	213	73.3	188.4
トラクタショベル(ホイール型)	山積容量2.0m³以上	128	28	4.6	178.9
フォークリフト	各 種	3,550	83	42.8	174.4
高所作業車	2～5m未満	17,091	66	259.0	173.4
バックホウ(クローラ型)	平積容量1.2～2.0m³	313	44	7.1	170.7

【1年間の1台当たり貸出日数別・一般】（前回調査）

機 械 名	区 分（規格）	前 回 調 査			
		所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数
コンクリートポンプ車		24	7	3.4	226.7
トラクタショベル(クローラ型)	山積容量2.0m³以上	5	3	1.7	212.0
トラッククレーン(油圧ブーム式)	20～40 t 吊未満	14	7	2.0	184.7
トラッククレーン(油圧ブーム式)	5～20 t 吊未満	12	6	2.0	175.8
クローラクレーン(油圧ロープ式)	50t吊以上	36	11	3.3	169.6
ジブクレーン(移動式)		335	7	47.9	165.4
振動ローラ(自走式)	11 t 以上	90	15	6.0	162.7
トラクタショベル(ホイール型)	山積容量2.0m³以上	107	28	3.8	162.2
ダンプトラック(普通)	積載重量10t以上	104	14	7.4	160.3
トラック(普通)	10 t 以上	29	11	2.6	160.0

表－30 賃貸用建設機械器具等の所有及び貸出状況（ベスト10）《大分類ごと（軽仮設材・重仮設材は除く）》

【所有数量別・一般】（今回調査）

機 械 名	今 回 調 査			
	所有数量 合計	所 有 企 業 数	所有企業の1企業 当り所有数量	1年間の1台当り 貸出日数
*建設用ポンプ	281,052	683	411.5	88.7
*その他の機器	236,930	1,739	136.2	78.3
*電気機器	118,286	457	258.8	121.6
*掘削及び積込機	108,841	1,381	78.8	138.4
*締固め機械	89,795	1,649	54.5	83.5
*運搬車	78,352	1,030	76.1	132.1
*空気圧縮機及び送風機	71,301	578	123.4	103.0
*道路維持機械	48,610	539	90.2	144.8
*ウインチ類	45,051	420	107.3	71.5
*せん孔機械及び工事用機械	16,098	346	46.5	47.1

【所有数量別・一般】（前回調査）

機 械 名	前 回 調 査			
	所有数量 合計	所 有 企 業 数	所有企業の1企業 当り所有数量	1年間の1台当り 貸出日数
*建設用ポンプ	204,007	394	517.8	64.6
*その他の機器	180,785	428	422.4	50.0
*掘削及び積込機	88,531	464	190.8	101.6
*電気機器	88,520	401	220.7	78.8
*空気圧縮機及び送風機	77,100	401	192.3	69.3
*締固め機械	73,251	443	165.4	80.4
*運搬車	50,159	417	120.3	105.6
*道路維持機械	38,578	248	155.6	90.6
*ウインチ類	32,553	241	135.1	43.8
*せん孔機械及び工事用機械	27,735	225	123.3	51.7

【所有企業数別・一般】（今回調査）

機 械 名	今 回 調 査			
	所有数量 合計	所 有 企 業 数	所有企業の1企業 当り所有数量	1年間の1台当り 貸出日数
*その他の機器	236,930	1,739	136.2	78.3
*締固め機械	89,795	1,649	54.5	83.5
*掘削及び積込機	108,841	1,381	78.8	138.4
*運搬車	78,352	1,030	76.1	132.1
*建設用ポンプ	281,052	683	411.5	88.7
*空気圧縮機及び送風機	71,301	578	123.4	103.0
*道路維持機械	48,610	539	90.2	144.8
*電気機器	118,286	457	258.8	121.6
*ウインチ類	45,051	420	107.3	71.5
*せん孔機械及び工事用機械	16,098	346	46.5	47.1

表－30 賃貸用建設機械器具等の所有及び貸出状況（ベスト10）《大分類ごと（軽仮設材・重仮設材は除く）》

【所有企業数別・一般】（前回調査）

機 械 名	前 回 調 査			
	所有数量 合計	所 有 企 業 数	所有企業の1企業 当り所有数量	1年間の1台当り 貸出日数
*掘削及び積込機	88,531	464	190.8	101.6
*締固め機械	73,251	443	165.4	80.4
*その他の機器	180,785	428	422.4	50.0
*運搬車	50,159	417	120.3	105.6
*電気機器	88,520	401	220.7	78.8
*空気圧縮機及び送風機	77,100	401	192.3	69.3
*建設用ポンプ	204,007	394	517.8	64.6
*ブルドーザ及びスクレーパ	6,414	329	19.5	74.3
*舗装機械	8,269	322	25.7	57.8
*道路維持機械	38,578	248	155.6	90.6

【1企業当たり所有数量別・一般】（今回調査）

機 械 名	今 回 調 査			
	所有数量 合計	所 有 企 業 数	所有企業の1企業 当り所有数量	1年間の1台当り 貸出日数
*建設用ポンプ	281,052	683	411.5	88.7
*電気機器	118,286	457	258.8	121.6
*その他の機器	236,930	1,739	136.2	78.3
*空気圧縮機及び送風機	71,301	578	123.4	103.0
*ウインチ類	45,051	420	107.3	71.5
*道路維持機械	48,610	539	90.2	144.8
*掘削及び積込機	108,841	1,381	78.8	138.4
*運搬車	78,352	1,030	76.1	132.1
*締固め機械	89,795	1,649	54.5	83.5
*せん孔機械及び工事用機械	16,098	346	46.5	47.1

【1企業当たり所有数量別・一般】（前回調査）

機 械 名	前 回 調 査			
	所有数量 合計	所 有 企 業 数	所有企業の1企業 当り所有数量	1年間の1台当り 貸出日数
*建設用ポンプ	204,007	394	517.8	64.6
*その他の機器	180,785	428	422.4	50.0
*電気機器	88,520	401	220.7	78.8
*空気圧縮機及び送風機	77,100	401	192.3	69.3
*掘削及び積込機	88,531	464	190.8	101.6
*締固め機械	73,251	443	165.4	80.4
*道路維持機械	38,578	248	155.6	90.6
*ウインチ類	32,553	241	135.1	43.8
*せん孔機械及び工事用機械	27,735	225	123.3	51.7
*運搬車	50,159	417	120.3	105.6

表－30 賃貸用建設機械器具等の所有及び貸出状況（ベスト10）《大分類ごと（軽仮設材・重仮設材は除く）》

【1年間の1台当たり貸出日数別・一般】（今回調査）

機 械 名	今 回 調 査			
	所有数量 合計	所 有 企 業 数	所有企業の1企業 当り所有数量	1年間の1台当り 貸出日数
*道路維持機械	48,610	539	90.2	144.8
*掘削及び積込機	108,841	1,381	78.8	138.4
*運搬車	78,352	1,030	76.1	132.1
*クレーンその他の荷役機械	10,788	279	38.7	128.5
*電気機器	118,286	457	258.8	121.6
*ブルドーザ及びスクレーパ	4,618	330	14.0	115.4
*空気圧縮機及び送風機	71,301	578	123.4	103.0
*モータグレーダ及び路盤用機械	1,100	139	7.9	97.6
*建設用ポンプ	281,052	683	411.5	88.7
*締固め機	89,795	1,649	54.5	83.5

【1年間の1台当たり貸出日数別・一般】（前回調査）

機 械 名	前 回 調 査			
	所有数量 合計	所 有 企 業 数	所有企業の1企業 当り所有数量	1年間の1台当り 貸出日数
*運搬車	50,159	417	120.3	105.6
*掘削及び積込機	88,531	464	190.8	101.6
*コンクリート機械	416	51	8.2	97.3
*クレーンその他の荷役機械	9,927	218	45.5	91.6
*道路維持機械	38,578	248	155.6	90.6
*モータグレーダ及び路盤用機械	1,219	130	9.4	90.3
*締固め機械	73,251	443	165.4	80.4
*電気機器	88,520	401	220.7	78.8
*ブルドーザ及びスクレーパ	6,414	329	19.5	74.3
*空気圧縮機及び送風機	77,100	401	192.3	69.3

表－31 賃貸用建設機械器具等の所有及び貸出状況（一覧表）

機 械 名	区 分（規格）	今 回 調 査				前 回 調 査			
		所有数量 合 計	所 有 企 業 数	所有企業の 1 企業当り 所有数量	1 年間の 1 台当り 貸出日数	所有数量 合 計	所 有 企 業 数	所有企業の 1 企業当り 所有数量	1 年間の 1 台当り 貸出日数
*ブルドーザ及びスクレーパ	TOTAL	4,618	330	14.0	115.4	6,414	542	11.8	74.3
ブルドーザ(履帯式)	3 t 未満	966	88	11.0	110.3	1,109	136	8.2	62.1
〃	3～10 t 未満	3,238	168	19.3	116.1	4,331	258	16.8	80.0
〃	10～21 t 未満	345	65	5.3	118.1	870	110	7.9	121.6
〃	21～32 t 未満	66	6	11.0	142.3	67	25	2.7	120.5
〃	32 t 以上	3	3	1.0	114.0	31	11	2.8	83.0
スクレープドーザ	各 種	0	0	0.0	0.0	6	2	3.0	56.0
被けん引式スクレーパ	各 種	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
モータスクレーパ(シングル式)		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
〃 (ツイン式)		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
*掘削及び積込機	TOTAL	108,841	1,381	78.8	138.4	88,531	2,002	44.2	101.6
バックホウ(クローラ型)	平積容量0.2m³未満	39,329	317	124.1	114.7	35,753	439	81.4	91.9
〃	0.2～0.6m³未満	42,835	293	146.2	146.8	32,674	412	79.3	113.7
〃	0.6～1.2m³未満	15,608	213	73.3	188.4	10,396	300	34.7	147.1
〃	1.2～2.0m³未満	313	44	7.1	170.7	817	67	12.2	150.8
〃	2.0m³以上	517	7	73.9	247.4	648	11	58.9	132.0
バックホウ(ホイール型)	各 種	231	34	6.8	141.9	274	46	6.0	86.9
〃 (トラックバックホウ)	各 種	107	6	17.8	159.2	23	8	2.9	106.3
ドラグライン及びクラムシェル	各 種	63	12	5.3	30.4	47	15	3.1	41.9
ローディングショベル	各 種	76	2	38.0	92.6	1	1	1.0	0.0
トラクタショベル(クローラ型)	山積容量0.4m³未満	614	17	36.1	19.1	122	27	4.5	59.9
〃	0.4～1.0m³未満	153	10	15.3	62.0	309	31	10.0	96.8
〃	1.0～2.0m³未満	106	3	35.3	12.3	47	15	3.1	90.4
〃	2.0m³以上	0	0	0.0	0.0	5	3	1.7	212.0
トラクタショベル(ホイール型)	0.4m³未満	2,231	154	14.5	104.1	3,061	226	13.5	88.6
〃	0.4～1.0m³未満	5,144	137	37.5	121.4	2,958	218	13.6	97.5
〃	1.0～2.0m³未満	1,386	104	13.3	131.0	1,274	154	8.3	113.8
〃	2.0m³以上	128	28	4.6	178.9	107	28	3.8	162.2
ズリ積機	各 種	0	0	0.0	0.0	15	1	15.0	49.8
*運搬車	TOTAL	78,352	1,030	76.1	132.1	50,159	1,327	37.8	105.6
ダンプトラック(普通)	積載重量4 t 未満	44,758	261	171.5	133.5	26,450	313	84.5	132.8
〃	6～8 t 未満	156	9	17.3	37.2	995	25	39.8	134.3
〃	10 t 以上	182	7	26.0	146.2	104	14	7.4	160.3
ダンプトラック(建設専用)	32 t 未満	7	4	1.8	77.7	21	5	4.2	144.4
〃	32 t 以上	0	0	0.0	0.0	25	5	5.0	114.2
トラック(普通)	4 t 未満	9,926	122	81.4	145.9	3,609	103	35.0	126.2
〃	6～8 t 未満	9	5	1.8	53.3	37	14	2.6	95.8
〃	10 t 以上	489	5	97.8	213.2	29	11	2.6	160.0
トラック(クレーン装置付)	各 種	14,339	192	74.7	142.2	8,209	214	38.4	115.9
不整地運搬車(クローラ型)	積載重量1 t 未満	1,954	181	10.8	68.9	2,409	238	10.1	66.8
〃	1 t 以上	5,590	220	25.4	98.2	6,405	304	21.1	79.3
不整地運搬車(ホイール型)	各 種	79	18	4.4	47.2	863	67	12.9	48.9
機関車	各 種	414	3	138.0	102.8	579	8	72.4	117.6
ズリ鋼車	各 種	449	3	149.7	42.6	424	6	70.7	87.0
*クレーンその他の荷役機械	TOTAL	10,788	279	38.7	128.5	9,927	397	25.0	91.6
クローラクレーン機械(ロープ式)	16 t 吊未満	42	10	4.2	156.2	117	15	7.8	85.1
〃	16～40 t 吊未満	7	2	3.5	98.6	7	5	1.4	55.3
〃	40～70 t 吊未満	12	5	2.4	105.9	3	2	1.5	116.5
クローラクレーン(機械ロープ式)	70 t 吊以上	5	1	5.0	120.0	0	0	0.0	0.0

表－31 賃貸用建設機械器具等の所有及び貸出状況（一覧表）

機 械 名	区分(規格)	今 回 調 査				前 回 調 査			
		所有数量 合 計	所 有 企業数	所有企業の 1 企業当り 所有数量	1 年間の 1 台当り 貸出日数	所有数量 合 計	所 有 企業数	所有企業の 1 企業当り 所有数量	1 年間の 1 台当り 貸出日数
クローラクレーン(油圧ロープ式)	5 t 吊未満	2,029	77	26.4	147.5	1,433	93	15.4	96.7
〃	5～30 t 吊未満	95	3	31.7	151.9	24	4	6.0	70.0
〃	30～50 t 吊未満	8	2	4.0	58.6	38	10	3.8	121.9
〃	50 t 吊以上	47	6	7.8	82.7	36	11	3.3	169.6
トラッククレーン(機械ブーム式)	15 t 吊未満	3	1	3.0	65.0	11	2	5.5	69.4
〃	15～35 t 吊未満	0	0	0.0	0.0	1	1	1.0	45.0
〃	35～60 t 吊未満	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
〃	60 t 吊以上	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
トラッククレーン(油圧ブーム式)	5 t 吊未満	244	13	18.8	126.6	133	12	11.1	100.4
〃	5～20 t 吊未満	3	2	1.5	150.0	12	6	2.0	175.8
〃	20～40 t 吊未満	14	4	3.5	237.8	14	7	2.0	184.7
〃	40 t 吊以上	2	2	1.0	50.0	7	4	1.8	149.2
ホイールクレーン	5 t 吊未満	3	3	1.0	55.7	20	16	1.3	136.5
〃	5 t 吊以上	9	3	3.0	68.3	38	9	4.2	117.3
タワークレーン(クローラ型)		101	3	33.7	238.1	80	4	20.0	121.9
〃 (クライミング式)		1,577	14	112.6	93.0	574	14	41.0	150.5
〃 (固定式)		80	3	26.7	54.3	191	6	31.8	143.0
ジブクレーン(移動式)		35	3	11.7	120.0	335	7	47.9	165.4
〃 (固定式)		231	10	23.1	51.0	127	8	15.9	119.7
二本溝リフト	各 種	271	4	67.8	46.0	655	10	65.5	56.7
一本溝リフト	各 種	159	4	39.8	44.9	177	6	29.5	58.6
工事用エレベータ	各 種	2,014	16	125.9	94.5	1,593	20	79.7	143.7
門型クレーン	各 種	247	5	49.4	14.9	600	17	35.3	98.3
フォークリフト	各 種	3,550	83	42.8	174.4	3,701	108	34.3	85.0
*基礎工事用機械	TOTAL	5,348	243	22.0	42.0	8,729	333	26.2	51.6
ディーゼルハンマ(単体)	各 種	2	1	2.0	0.0	31	4	7.8	8.1
油圧ハンマ(単体)	各 種	99	18	5.5	11.0	176	23	7.7	49.4
パイプロハンマ(単体)普通型		926	40	23.2	40.9	1,225	72	17.0	43.6
〃 (単体)高周波型		290	20	14.5	19.6	434	35	12.4	46.8
〃 (単体)油圧ショベル		45	10	4.5	30.7	62	17	3.6	42.7
パイプロ用ウォータージェット	各 種	248	21	11.8	86.4	425	29	14.7	84.2
油圧式杭打機	各 種	90	17	5.3	38.8	77	21	3.7	62.1
アースオーガ(単体)	各 種	188	37	5.1	17.8	482	48	10.0	40.8
アースドリル	各 種	254	10	25.4	12.0	2,458	12	204.8	33.1
泥排水処理装置	各 種	1,130	19	59.5	76.8	483	18	26.8	79.0
グラウドポンプ	各 種	1,445	29	49.8	33.0	2,013	29	69.4	69.6
グラウドミキサ	各 種	631	21	30.0	20.2	863	25	34.5	70.7
*せん孔機械及び工事用機械	TOTAL	16,098	346	46.5	47.1	27,735	567	48.9	51.7
ボーリングマシン(油圧式)		594	8	74.3	7.0	762	16	47.6	81.4
〃 (大口徑)		283	3	94.3	0.8	333	4	83.3	35.4
さく岩機(ハンドハンマ)		4,053	91	44.5	56.3	8,214	135	60.8	38.1
〃 (レッグハンマ)		663	39	17.0	52.8	2,911	57	51.1	35.6
〃 (ビッグハンマ)		1,735	38	45.7	42.7	2,840	74	38.4	40.6
〃 (コンクリートブレーカ)		6,608	103	64.2	43.7	9,903	173	57.2	50.3
〃 (大型ブレーカ)		2,003	49	40.9	62.1	2,611	87	30.0	64.8
ドリルジャンボ	各 種	21	7	3.0	66.5	16	5	3.2	130.0
クローラドリル(空気式)			0		0.0	3	3	1.0	106.0
〃 (油圧式)		55	6	9.2	10.0	117	9	13.0	72.9
シールド掘削機	各 種	83	2	41.5	17.3	25	4	6.3	51.5

表－31 賃貸用建設機械器具等の所有及び貸出状況（一覧表）

機 械 名	区分(規格)	今 回 調 査				前 回 調 査			
		所有数量 合 計	所 有 企業数	所有企業の 1 企業当り 所有 数 量	1 年間の 1 台当り 貸出 日 数	所有数量 合 計	所 有 企業数	所有企業の 1 企業当り 所有 数 量	1 年間の 1 台当り 貸出 日 数
*モータグレーダ及び路盤用機械	TOTAL	1,100	139	7.9	97.6	1,219	154	7.9	90.3
モータグレーダ	ブレード幅3.7m未満	977	102	9.6	98.7	1,082	119	9.1	86.9
〃	3.7m以上	87	27	3.2	108.1	108	28	3.9	98.1
スタビライザ	各 種	36	10	3.6	42.4	29	7	4.1	75.6
*締固め機械	TOTAL	89,795	1,649	54.5	83.5	73,251	2,133	34.3	80.4
ロードローラ(マカダム)	機械重量10 t 未満	1,092	108	10.1	84.1	940	125	7.5	81.4
〃	10 t 以上	1,875	78	24.0	49.5	932	82	11.4	80.0
ロードローラ(タンデム)	各 種	673	46	14.6	101.1	294	43	6.8	76.7
タイヤローラ	8 t 未満	1,533	118	13.0	93.4	2,020	152	13.3	79.1
〃	8 t 以上	3,723	164	22.7	118.4	2,940	196	15.0	111.6
タイピングローラ	各 種	226	18	12.6	113.5	83	19	4.4	95.1
振動ローラ(ハンドガイド式)		15,749	250	63.0	97.3	11,441	315	36.3	84.5
振動ローラ(自走式)	3 t 未満	2,106	168	12.5	93.5	2,888	241	12.0	79.1
〃	3～11 t 未満	4,436	181	24.5	123.6	4,374	255	17.2	94.1
〃	11 t 以上	70	10	7.0	90.0	90	15	6.0	162.7
タンバ・ランマ	各 種	34,649	272	127.4	71.9	28,560	371	77.0	73.8
振動コンパクタ	各 種	23,663	236	100.3	78.5	18,689	319	58.6	80.6
*コンクリート機械	TOTAL	827	48	17.2	53.7	416	65	6.4	97.3
コンクリートプラント	各 種	148	7	21.1	71.5	62	8	7.8	140.2
コンクリートポンプ車		12	5	2.4	37.5	24	7	3.4	226.7
コンクリートポンプ	各 種	188	9	20.9	94.5	120	21	5.7	112.1
コンクリート圧搾機(道路)		65	8	8.1	32.4	16	6	2.7	23.6
〃 (建物)		414	19	21.8	32.6	194	23	8.4	72.2
*舗装機械	TOTAL	9,163	346	26.5	43.6	8,269	433	19.1	57.8
集塵機(アスファルトプラント用)		9	2	4.5	0.0	102	4	25.5	34.4
アスファルトフィニッシャ(クローラ型)		967	74	13.1	68.7	789	89	8.9	75.0
〃 (ホイール型)		833	60	13.9	87.7	545	57	9.6	98.7
コンクリートカッター	各 種	7,354	210	35.0	35.3	6,833	283	24.1	52.8
*道路維持機械	TOTAL	48,610	539	90.2	144.8	38,578	568	67.9	90.6
路面ヒータ	各 種	67	13	5.2	38.3	154	10	15.4	51.6
ロードスィーパー	各 種	456	63	7.2	100.8	221	58	3.8	88.1
路面切削機	各 種	905	23	39.3	56.7	374	16	23.4	65.2
散水車	各 種	5,188	127	40.9	168.1	2,484	123	20.2	143.4
高所作業車	2～5m	17,091	66	259.0	173.4	17,188	83	207.1	76.3
〃	5～10m	13,177	86	153.2	148.9	8,855	104	85.1	81.0
〃	10m以上	11,726	161	72.8	97.6	9,302	174	53.5	79.8
*空気圧縮機及び送風機	TOTAL	71,301	578	513.9	103.0	77,100	751	102.7	69.3
空気圧縮機 可搬式(低騒音)		21,213	176	120.5	101.2	13,673	264	51.8	74.0
〃 可搬式(標準)		3,296	93	35.4	96.8	3,927	104	37.8	74.7
〃 定置式	各 種	1,506	48	31.4	101.2	14,843	70	212.0	78.8
送風機(ブロワー)		33,743	174	193.9	103.9	37,378	212	176.3	58.5
ファン	各 種	11,543	87	132.7	105.4	7,279	101	72.1	64.4
*建設用ポンプ	TOTAL	281,052	683	411.5	88.7	204,007	923	221.0	64.4
小型うず巻きポンプ	各 種	4,372	32	136.6	56.1	22,388	50	447.8	56.1
小型多段遠心ポンプ(タービンポンプ)	各 種	650	19	34.2	111.5	871	28	31.1	60.9
深井戸用水中ポンプ	各 種	1,128	15	75.2	107.6	937	22	42.6	58.1
真空ポンプ	各 種	1,190	37	32.2	61.7	3,455	34	101.6	59.0
工事用水中ポンプ	各 種	246,104	259	950.2	90.3	150,644	361	417.3	68.3
サンドポンプ	各 種	19,798	182	108.8	85.8	21,271	238	89.4	60.4

表－31 賃貸用建設機械器具等の所有及び貸出状況（一覧表）

機 械 名	区分(規格)	今 回 調 査				前 回 調 査			
		所有数量 合 計	所 有 企業数	所有企業の 1 企業当り 所有 数 量	1 年間の 1 台当り 貸出 日 数	所有数量 合 計	所 有 企業数	所有企業の 1 企業当り 所有 数 量	1 年間の 1 台当り 貸出 日 数
フレキシブルポンプ	各 種	6,920	128	54.1	56.8	4,172	182	22.9	40.7
スラリーポンプ(泥水搬送用)	各 種	890	11	80.9	120.2	269	8	33.6	67.4
*電気機器	TOTAL	118,286	457	258.8	121.6	88,520	660	134.1	78.8
三相誘導電動機	各 種	1,010	8	126.3	13.2	531	21	25.3	80.0
エンジン	各 種	7,092	14	506.6	127.3	808	14	57.7	68.7
トランス	各 種	7,788	30	259.6	129.2	14,728	43	342.5	59.2
キュービクル式高圧受変電	各 種	2,764	8	345.5	212.1	3,374	13	259.5	116.2
発動発電機(低騒音型)		74,992	234	320.5	126.8	38,379	332	115.6	83.7
発動発電機(標準型)		24,640	163	151.2	96.0	30,700	237	129.5	73.5
*ウインチ類	TOTAL	45,051	420	107.3	71.5	32,553	520	62.6	43.8
電動ホイスト(電動トロリー式)		4,934	70	70.5	107.1	2,480	81	30.6	53.0
ウインチ	各 種	9,189	136	67.6	73.5	4,357	175	24.9	42.8
エアホイスト	各 種	137	6	22.8	26.2	43	9	4.8	45.0
チェンブロック(電動式)		3,285	62	53.0	40.7	3,511	77	45.6	46.3
〃 (手動式)		27,506	146	188.4	68.3	22,162	178	124.5	39.8
*その他の機器集	TOTAL	236,930	1,739	136.2	78.3	180,785	2,352	76.9	50.0
コンクリートミキサ	各 種	2,526	120	21.1	41.3	1,948	164	11.9	44.1
コンクリート振動機(棒状)		43,639	172	253.7	62.4	43,629	236	184.9	39.9
〃 (その他)		13,795	117	117.9	45.8	19,475	153	127.3	37.2
電気溶接機	各 種	22,841	203	112.5	106.0	19,859	271	73.3	57.4
油圧ポンプ	各 種	3,579	32	111.8	59.9	2,696	32	84.3	52.9
油圧ジャッキ	各 種	22,302	82	272.0	69.1	11,110	96	115.7	34.6
ベルトコンベア(エンジン駆動)		462	24	19.3	15.1	1,536	75	20.5	34.7
〃 (モータ駆動)		8,751	106	82.6	77.6	11,545	154	75.0	57.1
照明車		2,830	81	34.9	56.3	3,938	100	39.4	55.1
草刈機		15,493	232	66.8	26.7	11,365	312	36.4	31.2
スチームクリーナ	各 種	2,280	59	38.6	64.4	1,067	97	11.0	44.0
電動式ジェットクリーナ	各 種	8,426	76	110.9	111.4	7,461	93	80.2	72.4
フェスバキューム	各 種	109	7	15.6	57.9	676	26	26.0	51.8
上記以外の洗浄機	各 種	40,665	149	272.9	158.7	11,119	184	60.4	77.7
ジェットヒーター	各 種	47,225	228	207.1	41.9	30,742	285	107.9	27.0
除湿用機器	各 種	2,007	51	39.4	65.5	2,619	74	35.4	52.6
*総合計	TOTAL	9,261,260	10,709	864.8	31.8	6,709,198	14,485	463.2	52.3
*軽仮設材集	TOTAL	4,037,229	435	9,281.0	41.4	5,081,897	640	7,940.5	78.3
足場パイプ	各種(t)	564,922	24	23,538.4	13.1	29,583	43	688.0	50.3
足場丸太	各種(本)	10,810	4	2,702.5	0.0	900	2	450.0	0.1
パイプサポート	各種(本)	281,613	24	11,733.9	10.3	368,506	36	10,236.3	24.1
枠組足場	各種(t)	400,328	25	16,013.1	15.3	217,669	38	5,728.1	56.7
たて込簡易土留め	各種(組)	16,349	8	2,043.6	6.5	5,146	18	285.9	59.8
交差筋交い	各種(本)	1,293,693	25	51,747.7	60.8	2,568,232	34	75,536.2	47.4
ジャッキベース	各種(個)	420,306	26	16,165.6	52.9	621,623	40	15,540.6	39.2
壁つなぎ	各種(組)	251,189	22	11,417.7	30.6	183,051	30	6,101.7	48.4
鋼製型枠	各種(t)	1,522	8	190.3	483.6	1,319	7	188.4	6.8
合板	4 m(枚)	74,642	11	6,785.6	7.2	169,517	21	8,072.2	41.9
万能鉄板	各種(枚)	130,896	34	3,849.9	37.8	295,220	70	4,217.4	72.5
ビーム	各種(組)	15,579	5	3,115.8	2.9	14,995	10	1,499.5	65.7
脚立	各種(脚)	75,702	34	2,226.5	49.5	99,361	49	2,027.8	43.9
仮設ハウス	各種(m)	413,328	94	4,397.1	50.6	429,060	127	3,378.4	87.0
仮設トイレ	各種(個)	86,350	91	948.9	131.5	77,715	115	675.8	122.1

表－31 賃貸用建設機械器具等の所有及び貸出状況（一覧表）

機 械 名	区分(規格)	今 回 調 査				前 回 調 査			
		所有数量 合 計	所 有 企業数	所有企業の 1 企業当り 所有数量	1 年間の 1 台当り 貸出日数	所有数量 合 計	所 有 企業数	所有企業の 1 企業当り 所有数量	1 年間の 1 台当り 貸出日数
*重仮設材集	TOTAL	4,097,871	67	61,162.3	3.7	731,108	118	6,195.8	40.1
鋼矢板 本矢板	2型(t)	74	1	74.0	0.8	80	1	80.0	1.3
〃	3型(t)		0		0.0	408	2	204.0	0.5
〃	4型(t)		0		0.0	266	1	266.0	0.0
鋼矢板 軽量矢板	各種(t)	1,006	10	100.6	8.0	47,693	22	2,167.9	41.8
H型鋼 杭用	200型(t)		0		0.0	341	5	68.2	3.2
〃	250型(t)		0		0.0	144	4	36.0	10.0
〃	300型(t)	3	1	3.0	10.0	615	3	205.0	2.4
〃	350型(t)		0		0.0	245	3	81.7	15.0
〃	400型(t)		0		0.0	224	3	74.7	6.3
H型鋼 山留用	各 種	1,030	2	515.0	21.4	6	1	6.0	7.5
覆工板	各種(m)	12,046	14	860.4	4.9	230,165	37	6,220.7	37.0
鋼製マット	各種(m)	4,083,712	39	104,710.6	3.6	450,921	36	12,525.6	40.9
W管	台・個	538	1	538.0	0.4				
エンジンウェルダ	台・個	45	2	22.5	264.4				
エンジンポンプ	台・個	28	1	28.0	22.3				
エンジン式ハンドカッター	台・個	306	1	306.0	70.5				
ガスバーナー	台・個	34	1	34.0	14.7				
ゴムマット	台・個	50	1	50.0	99.0				
コンクリート運搬車(軌道用)	2～6m³	16	1	16.0	68.8				
コンクリート解体アタッチメント	0.25～1.6m³用	187	1	187.0	89.1				
サイクロン振動機	台・個	13	1	13.0	11.2				
ジェットミキサー	台・個	22	1	22.0	7.5				
スタイムクリーナ	台・個	6	1	6.0	12.2				
セメントサイロ	15 t	13	1	13.0	7.7				
セメントサイロ	30 t	12	1	12.0	8.3				
セメントサイロ	40 t	2	1	2.0	30.0				
セメントサイロ	5 t	2	1	2.0	45.0				
その他電動工具	台・個	35	1	35.0	20.6				
タイヤ洗浄機	台・個	38	1	38.0	193.4				
タンク	台・個	383	1	383.0	0.2				
チェンソー	台・個	297	6	49.5	42.7				
チャールンチ	台・個	21	1	21.0	9.3				
トラバサ（軌道用）	各 種	28	1	28.0	49.3				
バッテリー式ウェルダ	台・個	25	1	25.0	88.0				
ハンドカッタ	台・個	95	2	47.5	48.8				
ハンマークラブ	台・個	44	1	44.0	2.5				
ベビーサンダー	台・個	54	1	54.0	27.5				
ホイールローダ	台・個	12	1	12.0	83.3				
マイティジャックルエース	6t 12t 15t 18t	98	1	98.0	2.2				
モノレール	台・個	6	1	6.0	2.0				
モノレール台車	KRT-1型	19	1	19.0	89.5				
モノレール台車	KRT-4型	10	1	10.0	60.0				
モノレール台車	台・個	45	1	45.0	82.2				
モノレール本機	台・個	41	1	41.0	90.2				
モルタル流量計	台・個	23	1	23.0	56.7				
ユニットハウス	台・個	1,230	1	1,230.0	268.4				
ラジコン仕様掘削機	平積0.6～1.2	6	1	6.0	58.3				
ラジコン仕様掘削機	平積1.2～2.0	2	1	2.0	60.0				

表－31 賃貸用建設機械器具等の所有及び貸出状況（一覧表）

機 械 名	区分(規格)	今 回 調 査				前 回 調 査			
		所有数量 合 計	所 有 企業数	所有企業の 1 企業当り 所 有 数 量	1 年 間 の 1 台 当 り 貸 出 日 数	所有数量 合 計	所 有 企業数	所有企業の 1 企業当り 所 有 数 量	1 年 間 の 1 台 当 り 貸 出 日 数
レバブロック	1.5～3 t	200	1	200.0	10.0				
逸送防止装置(軌道用)	各 種	13	1	13.0	103.8				
円型組立タンク	台・個	95	1	95.0	0.8				
遠心分離機	台・個	30	1	30.0	2.5				
角型タンク	台・個	3,500	1	3,500.0	0.1				
高所作業車ゴムローラ式	バッテリー式4M	18	1	18.0	139.4				
高所作業車ゴムローラ式	バッテリー式6M	7	1	7.0	174.3				
資材運搬台車(軌道用)	1～20 t	270	1	270.0	73.3				
信号機	台・個	23	1	23.0	97.7				
水槽	台・個	16	1	16.0	163.6				
大型散水機	100L/分～300L/分	250	1	250.0	190.6				
超音波側壁測定装置	台・個	30	1	30.0	4.8				
鉄筋カッタ	台・個	17	1	17.0	11.6				
電動ピック	台・個	11	1	11.0	23.1				
投光機	台・個	75	4	18.8	55.9				
投光機	2灯式	54	3	18.0	95.4				
投光機	4灯式	70	2	35.0	122.6				
投光機	ハルーン	156	2	78.0	113.2				
発電機	台・個	75	2	37.5	91.9				
備品	机	150	1	150.0	1.2				
備品	折りイス	300	1	300.0	0.6				
備品	長テーブル	100	1	100.0	1.8				
標識車	各 種	92	2	46.0	121.5				
敷鉄板	台・個	14,548	2	7,274.0	165.0				
油圧ブレーカー	台・個	31	3	10.3	80.4				
流量計	台・個	7	1	7.0	94.3				

(資料) 調 査 票

※この調査票にお答えの内容は、統計以外の目的に使用することや絶対にありませんので、事実をありのまま正しく記入し、提出漏れのないよう所定の期日までに必ず提出されるようお願いします。



総務庁承認No.26288
承認期限
平成18年3月31日

【調査票の提出期限と提出先】
この調査票は、平成18年3月10日までに下記あてに提出して下さい。
また、この調査票に関する問合せも下記あてにお願いします。
東京都千代田区霞ヶ関2-1-3 (〒100-8918)
国土交通省総合政策局建設施工企画課業務係
TEL:03(5253)8111(内24924)

リース・レンタル建設機械情勢調査 No. _____

1. 企業名及び所在地

企業名

担当者名

所在地

電 話

2. 企業の賃貸業開始の年

賃貸業開始の年

大正以前の場合欄に○を記入してください。

大正以前	
昭 和	年
平 成	年

3. 企業の許可業種等

該当のあるものに○を付けてください。

1. 建設業の許可

1 有 → (1. 大臣 2. 知事)

2 無

2. 運送業の登録

1 有

2 無

4. 企業の資本金

資本金額

千億	百億	十億	億	千万	百万円

5. 従業者の数

従業者の総数とその内の賃貸部門従業者を記入して下さい。

区 分	建設機械オペレータ	建設資材の整備員(工員)	管理部門	営業部門	その他	合 計
総 数	人	人	人	人	人	人
うち、賃貸部門	人	人	人	人	人	人

6. 営業部門別売上高割合

平成16年度の営業部門別売上高割合を記入して下さい。

機械器具 賃貸業(含 仮設資材)	賃 貸 業 以 外 の 業 務				合 計
	建設業	機械器具 販売業	機械器具 修理業	その他	
%	%	%	%	%	100%

7. 賃貸部門の売上高

平成16年度の売上高を記入して下さい。

千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万 円

8. 得意先別売上高割合

7. の賃貸部門の売上先を産業別に記入して下さい。

建設業	運送業	賃貸業	その他 ()	合 計
%	%	%	%	100%

9. 賃貸期間別契約件数

平成16年度の契約期間別の契約数を記入して下さい。

区 分	1週間未満	1週間以上 1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1か年未満	1か年以上 2か年未満	2か年以上	合 計
件 数	件	件	件	件	件	件	件	件

10. 財務比率と賃貸用建設機械資産額

1) 平成16年度の財務比率を記入して下さい。

※記入要領 10を参照の上
記入して下さい。

固定比率	流動比率	自己資本 比率	総資本 回転率	建設機械資産 回転率	売上高 純利益率
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{\text{年間売上高}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{\text{賃貸部門の年間売上高}}{\text{建設機械資産}}$	$\frac{\text{年間純利益}}{\text{年間売上高}} \times 100$
(%)	(%)	(%)			(%)

2) 基準日現在の賃貸用建設機械の資産額

帳簿価格	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万 円
自社所有						
ファイナンス リース						

11. 修理工場・格納庫の所有状況

1)

修理工場	有
	無

 →

箇所数	面 積
	m ²

2)

格納庫	有
	無

 →

箇所数	面 積
	m ²

12. 企業の資金借入機関

区 分	政府系	銀行・信用金庫等	ファイナンスリース	合 計
設備資金	%	%	%	100%
短期資金	%	%	%	100%

13. 賃貸料金の原価内訳

主要建設機械・器具(3種類)の賃貸料の原価内訳を記入して下さい。

機 械 名	償却費	維持修理費	機械管理費	オペレータ 経費	その他	合 計
	%	%	%	%	%	100%
	%	%	%	%	%	100%
	%	%	%	%	%	100%

14. 賃貸部門の今後の経営計画

1) 賃貸部門の今後の計画について、該当するものに○を付けて下さい。

ア. 現状を維持する。 イ. 経営規模を縮小する。

ウ. 経営規模を拡大する。 エ. よくわからない。

2) 今後充足予定の建設機械器具、資材がある場合には記入して下さい。

機械器具・資材名	台数・t・本・枚

15. 賃貸用建設機械器具等の所有及び貸出状況

機 械 名		区 分	所有台数 A (台)	最近1年間の 延貸出日数B (日)
・ブルドーザ及びスクレーパ				
ブルドーザ(覆帯式)		3 t 未満		
		3～10 t 未満		
		10～21 t 未満		
		21～32 t 未満		
		32 t 以上		
スクレープドーザ		各 種		
被けん引式スクレーパ		各 種		
モータスクレーパ	シングル式			
	ツイン式			
・掘削及び積込機				
バックホウ	クローラ型	平積容量0.2m ³ 未満		
		0.2～0.6m ³ 未満		
		0.6～1.2m ³ 未満		
		1.2～2.0m ³ 未満		
		2.0m ³ 以上		
	ホイール型	各 種		
トラックバックホウ		各 種		
ドラグライン及びクラムシェル		各 種		
ローディングショベル		各 種		
トラクタショベル	クローラ型	山積容量0.4m ³ 未満		
		0.4～1.0m ³ 未満		
		1.0～2.0m ³ 未満		
		2.0m ³ 以上		
	ホイール型	山積容量0.4m ³ 未満		
		0.4～1.0m ³ 未満		
		1.0～2.0m ³ 未満		
		2.0m ³ 以上		
ズリ積機		各 種		
・運搬車				
ダンプトラック	普 通	積載重量4 t 未満		
		6 t ～8 t 未満		
		10 t 以上		
	建設専用	32 t 未満		
		32 t 以上		
トラック	普 通	4 t 未満		
		6 t ～8 t 未満		
		10 t 以上		
	クレーン装置付	各 種		

15. 賃貸用建設機械器具等の所有及び貸出状況

機 械 名		区 分	所有台数 A (台)	最近1年間の 延貸出日数B (日)	
不整地運搬車	クローラ型	積載重量1 t 未満			
		1 t 以上			
	ホイール型	各 種			
	機関車		各 種		
	ズリ鋼車		各 種		
・ クレーンその他の荷役機械					
クローラクレーン	機械ロープ式	16 t 吊未満			
		16～40 t 吊未満			
		40～70 t 吊未満			
		70 t 吊以上			
	油圧ロープ式	5 t 吊未満			
		5～30 t 吊未満			
		30～50 t 吊未満			
		50 t 吊以上			
トラッククレーン	機械ブーム式	15 t 吊未満			
		15～35 t 吊未満			
		35～60 t 吊未満			
		60 t 吊以上			
	油圧ブーム式	5 t 吊未満			
		5～20 t 吊未満			
		20～40 t 吊未満			
		40 t 吊以上			
ホイールクレーン		5 t 吊未満			
		5 t 吊以上			
タワークレーン	クローラ型				
	クライミング式				
	固定式				
ジブクレーン	移動式				
	固定式				
二本溝リフト		各 種			
一本溝リフト		各 種			
工事用エレベータ		各 種			
門型クレーン		各 種			
フォークリフト		各 種			
・ 基礎工事用機械					
ディーゼルハンマ(単体)		各 種			
油圧ハンマ(単体)		各 種			
バイブロハンマ(単体)	普通形				
	高周波型				
	油圧ショベル着装式				

15. 賃貸用建設機械器具等の所有及び貸出状況

機 械 名		区 分	所有台数 A (台)	最近1年間の 延貸出日数B (日)
	パイプロ用ウォータージェット	各 種		
	油圧式杭打機	各 種		
	アースオーガ(単体)	各 種		
	アースドリル	各 種		
	泥廃水処理装置	各 種		
	グラウトポンプ	各 種		
	グラウトミキサ	各 種		
・ せん孔機械及びトンネル工事用機械				
ボーリングマシン	油圧式			
	大口径			
さく岩機	ハンドハンマ			
	レッグハンマ			
	ビッグハンマ			
	コンクリートブレーカ			
	大型ブレーカ			
ドリルジャンボ		各 種		
クローラドリル	空気式			
	油圧式			
シールド掘進機		各 種		
・ モータグレーダ及び路盤用機械				
モータグレーダ		ブレード幅		
		3.7m未満		
		3.7m以上		
スタビライザ		各 種		
・ 締固め機械				
ロードローラ	マカダム	機械重量10 t 未満		
		10 t 以上		
	タンデム	各 種		
タイヤローラ		8 t 未満		
		8 t 以上		
タイピングローラ		各 種		
振動ローラ	ハンドガイド式			
	自走式	3 t 未満		
		3～11 t 未満		
		11 t 以上		
タンパ・ランマ		各 種		
振動コンパクタ		各 種		
・ コンクリート機械				
コンクリートプラント		各 種		
コンクリートポンプ車		各 種		

15. 賃貸用建設機械器具等の所有及び貸出状況

機 械 名			区 分	所有台数 A (台)	最近1年間の 延貸出日数B (日)
	コンクリートポンプ		各 種		
	コンクリート圧砕機	道路用			
		建物用			
・ 舗装機械					
集じん機(アスファルトプラント用)					
	アスファルトフィニッシャ	クローラ型			
		ホイール型			
コンクリートカッター			各 種		
・ 道路維持用機械					
路面ヒータ			各 種		
ロードスィーパ			各 種		
路面切削機			各 種		
散水車			各 種		
高所作業車			2～5m未満		
			5～10m未満		
			10m以上		
・ 空気圧縮機及び送風機					
空気圧縮機	可搬式	低騒音型			
		標準型			
	定置式		各 種		
送風機(ブロワー)					
ファン			各 種		
・ 建設用ポンプ					
小型うず巻ポンプ			各 種		
小型多段遠心ポンプ(タービンポンプ)			各 種		
深井戸用水中ポンプ			各 種		
真空ポンプ			各 種		
工事用水中ポンプ			各 種		
サンドポンプ			各 種		
フレキシブルポンプ			各 種		
スラリーポンプ(泥水搬送用)			各 種		
・ 電気機器					
三相誘導電動機			各 種		
エンジン			各 種		
トランス			各 種		
キュービクル式高圧受変電設備			各 種		
発動発電機	低騒音型				
	標準型				

15. 賃貸用建設機械器具等の所有及び貸出状況

機 械 名		区 分	所有台数 A (台)	最近1年間の 延貸出日数B (日)
・ウインチ類				
電動ホイスト(電動トロリー式)				
ウインチ		各 種		
エアホイスト		各 種		
チェンブロック	電動式			
	手動式			
・その他の機器				
コンクリートミキサ		各 種		
コンクリート振動機	棒 状			
	その他			
電気溶接機		各 種		
油圧ポンプ		各 種		
油圧ジャッキ		各 種		
ベルトコンベア	エンジン駆動			
	モータ駆動			
照明車		各 種		
草刈機		各 種		
スチームクリーナ		各 種		
電動式ジェットクリーナ		各 種		
フェスバキューム		各 種		
上記以外の洗浄機		各 種		
ジェットヒータ		各 種		
除湿用機器		各 種		
・軽仮設材				
足場パイプ		各種(t)		
足場丸太		各種(本)		
パイプサポート		各種(本)		
枠組足場		各種(t)		
たて込み簡易土留め		各種(組)		
交さ筋かい		各種(本)		
ジャッキベース		各種(個)		
壁つなぎ		各種(組)		
鋼製型枠		各種(t)		
合 板		4 m(枚)		
万能鉄板		各種(枚)		
ビーム		各種(組)		
脚 立		各種(脚)		
仮設ハウス		各種(m ²)		
仮設トイレ		各種(個)		

15. 賃貸用建設機械器具等の所有及び貸出状況

機 械 名		区 分	所有台数 A (台)	最近1年間の 延貸出日数B (日)
・重仮設材				
鋼矢板	本矢板	2 型(t)		
		3 型(t)		
		4 型(t)		
	軽量矢板	各 種(t)		
H型鋼	杭 用	200型(t)		
		250型(t)		
		300型(t)		
		350型(t)		
		400型(t)		
	山留用	各 種(t)		
覆工板		各 種(m)		
鋼製マット		各 種(m)		
	その他(5台以上所有のもの)			